

インドネシア共和国
ラジオ・テレビ放送総合開発計画

調査報告書

第 2 卷

長期計画

平成 2 年 8 月

国際協力事業団

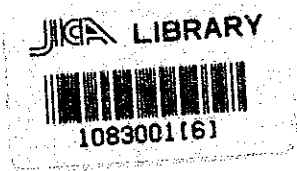
JICA
108
79
SSS
LIBRARY

社団法人
ICR (S)
90-924

インドネシア共和国
ラジオ・テレビ放送総合開発計画
調査報告書

第 2 卷

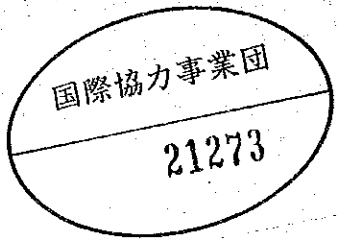
長期計画



21273

平成 2 年 3 月

国 際 協 力 事 業 団



国際協力事業団

21273

序 文

序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国のラジオ・テレビ放送総合開発計画に係る開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、1989年4月より6月までと同年9月より11月まで、全日本テレビサービス(株)鈴木 廣雄氏を団長とし、同社及び八千代エンジニアリング(株)から構成される調査団を現地に派遣した。

調査団は、インドネシア国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、ひいては両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

終りに、本件調査に御協力と御支援をいただいた両国の関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

1990年3月

国際協力事業団

総裁 柳谷謙介

目 次

	頁
序 文	
第I編 序 論	1
1-1 計画の背景	1
1-2 調査の目的および範囲	2
1-3 調査の概要	4
1-4 調査団の構成	6
1-5 カウンターパートリスト	8
1-6 調査日程	9
第II編 国家開発計画と放送	11
第1章 国家開発計画の目標	11
1-1 インドネシアの社会経済特性	11
1-2 過去の開発計画	12
1-3 現行の開発計画(第5次5か年計画)	13
第2章 国家開発計画におけるマスメディアの開発計画	14
2-1 マスメディアの開発政策	14
2-2 ラジオ・テレビの開発方針	15
第3章 インドネシアにおける放送の開発経緯と現状	18
3-1 ラジオ・テレビ放送における開発の経緯	18
3-2 過去の開発計画の目標達成状況	19
3-3 インドネシアにおけるラジオ・テレビ放送の現状	27
第III編 放送開発計画の前提と目標	33
第1章 既存の開発計画と実施状況	33
1-1 既存開発計画	33
1-2 現行実施中の計画	37

第2章	マクロ的視点からの考察	43
2-1	テレビ需要予測	43
2-2	国家開発計画に於ける投資動向	57
第3章	開発計画の目標設定	65
3-1	放送の将来あるべき姿	65
3-2	長期計画の開発目標	69
3-3	開発計画の提案	74
第IV編	既存長期計画の見直し	79
第1章	組織・運営	79
1-1	計画の基礎理論	79
1-2	1984年策定長期計画	80
1-3	現状の把握	81
1-4	RRIとTVRI統合のための組織再編	93
1-5	長期計画での統合に係る基本概念	117
1-6	長期計画	119
第2章	番組計画	132
2-1	ラジオ, テレビ放送の現状	132
2-2	RRI番組の長期計画	139
2-3	TVRI番組の長期計画	141
2-4	教育番組, ニュース, 視聴者サービスのための企画調整委員会	144
第3章	放送網計画	146
3-1	音声放送網	146
3-2	テレビ放送網	154
第4章	施設計画	163
4-1	計画取替	164
4-2	不要な機器の廃棄	165
4-3	システムの統一	165
4-4	開発された機器の導入	166

第5章	番組伝送計画	170
5-1	ラジオ番組伝送回線	171
5-2	テレビ番組伝送回線	175
5-3	業務用連絡回線網	178
第6章	保全計画	189
6-1	保全計画の背景	189
6-2	放送施設と保守業務の現状	189
6-3	新保全体制の提案	190
6-4	保全体制確立に向けた組織運営の変更	192
6-5	保全部の業務	199
6-6	保全計画実施の手順	200
6-7	予 算	201
第7章	視聴者対策	203
7-1	視聴者対策の現状と必要性	203
7-2	広報活動と視聴者団体の組織化	204
7-3	受信状況の把握と改善	205
7-4	受信料	205
7-5	視聴者対策部門の組織化	205
7-6	視聴者対策業務	206
第8章	要員計画	208
8-1	RRIとTVRI統合に伴う職員再配備	208
8-2	要員数の推定	214
第9章	実施計画	224
第10章	財務・経済分析	229
10-1	経済・財務データ	229
10-2	RRIおよびTVRIの予算の推移	233
10-3	投資コストおよび運用費の推定	240
10-4	収入源の現状および収入予測	246
10-5	財務分析	253
10-6	経済分析	265

第V編	第5次5か年計画の立案	271
1-1	対象案件名	271
1-2	第5次5か年計画の立案	271
第VI編	結論と提言	279
第1章	評価	279
1-1	放送の役割	279
1-2	長期計画実施により期待される効果	280
1-3	明日への基盤整備	281
第2章	開発計画面からの提言	282
2-1	放送サービスの確保および拡大	282
2-2	開発予算の見直し	282
2-3	本計画の見直しの必要性	282
第3章	組織・運営面からの提言	284
3-1	組織・運営	284
3-2	事業体の財務計画	285
第4章	放送番組および放送施設面からの勧告	286
4-1	放送番組	286
4-2	放送施設とその運用	286
付属資料		
1.	協議議事録	
2.	調査日程	
3.	面談者リスト	

略語表

略号	原単語綴り	訳語
1 APBN	Anggaran Pendapatan dan Belanja Negara	国家予算; 国家一般および開発予算
2 BAKN	Badan Administrasi Kepegawaian Negara	国家公務員管理院
3 BPKP	Badan Pemeriksa Keuangan dan Pembangunan	会計検査院
4 BSF	Badan Sensor Film	フィルム検閲委員会
5 BUMN	Badan Usaha Milik Negara	国有企業
6 DEPPEN	Departemen Penerangan	情報省
7 DFN	Dewan Film Nasional	国家フィルム協議会
8 DIK	Daftar Isian Kegiatan	実施内容表、国家一般予算; APBN
9 DIP	Daftar Isian Proyek	プロジェクト内容表
10 Dir/Dit	Direktur/Direktorat	局長/局
11 Dir-Jen/ Dit-Jen	Direktur Jenderal/Direktorat Jenderal	総局長/総局
12 DTK	Departemen Tenaga Kerja	労働省
13 DSN	Dewan Siaran Nasional	国家放送評議会
14 EC	Engineering Center	技術センター
15 EFP	Electronic Field Pick-up	屋外ビデオ撮影設備
16 EIRR	Economic Internal Rate of Return	経済的内部収益率
17 ETC	Employee's Educational and Training Center	職員教育訓練センター
18 FAL	Foreign Aid Development Budget	外国援助開発予算
19 FC	Foreign Investment Cost	外貨投資コスト
20 FIRR	Financial Internal Rate of Return	財務的内部収益率
21 GBHN	Garis-Garis Besar Haluan Negara	1988年国家大綱ガイドライン; 国家方針概要

略号	原単語綴り	訳語
22 IBW	Indische Bedrijven Wet	蘭印政庁事業条令
23 ICW	Indische Comptabiliteits Wet	蘭印会計責任条令
24 I-R	Interim Report	中間報告書
25 Kep	Keputusan	決定、法令
26 KUHD	Kitab Undang-Undang Hukum Dagang	商法典
27 LAN	Lembaga Administrasi Negara	国家管理業務院
28 LC	Local Investment Cost	内部投資コスト
29 LF	Local Investment Fund	内部投資資金
30 LPN	Lembaga Penerangan Nasional	国家放送協会
31 MB	Maintenance Base	保守拠点
32 MMTC	Multi-Media Training Center	マルチメディア訓練センター
33 MPU	Mobile Production Unit	SPK ; 移動製作局
34 O&M	Operation and Maintenance	運営
35 OJT	On-the-Job Training	業務上訓練
36 PELITA	Pembangunan Lima Tahun	5か年開発
37 Perjan	Perusahaan Jawatan	国有公社
38 Persero	Perusahaan Perseroan	特殊法人
39 Perum	Perusahaan Umum	国有公団
40 PERUMTEL	Perusahaan Umum Telekomunikasi	電信電話公団
41 PN	Perusahaan Negara	国营会社
42 POS & GIRO	Perum Pos dan Giro	郵便・為替国有公団
43 PPFN	Perum Produksi Film Negara	国有フィルム製作公団
44 P.T.	Perseroan Terbatas	株式会社
45 RCTI	P.T.Rajawali Citra Televisi Indonesia	インドネシア国第一民放TV局

略号	原単語綴り	訳語
46 REPELITA	Rencana Pembangunan Lima Tahun	5か年開発計画
47 RI	Republik Indonesia	インドネシア共和国
48 RRI	Radio Republik Indonesia	インドネシア共和国ラジオ局
49 R-TC	Radio Operational Training Center	ラジオ教育訓練センター
50 RTF	Radio Televisi dan Film	ラジオ・テレビ・フィルム総局
51 RTRI	Radio Televisi Republik Indonesia	インドネシア共和国ラジオ・テレビ総局
52 RUPS	Rapat Umum Pemegang Saham	株主総会
53 Sek-Jen	Sekretariat Jenderal	大臣官房次官
54 TVRI	Televisi Republik Indonesia	インドネシア共和国テレビ局
55 TVTC	Television Operational Training Center	テレビ教育訓練センター
56 TX	Transmitter/Transmission Station	送信所
57 UUD 1945	Undang-Undang Dasar 1945	1945年憲法
58 Yayasan TV	Yayasan Televisi Republik Indonesia	テレビ財団; インドネシア共和国テレビジョン財団法人

第 I 編 序 論

第I編 序 論

1-1 計画の背景

インドネシア国は面積約190万km²の広大な国土に約1億6千万以上の人口を擁し、300以上の民族と固有の言語を抱える多民族・多元語・多文化国家である。インドネシア国政府はその国民的統一および国民の教育を図るために、放送事業は通信手段として最も効果的、機動的な役割を担っていると位置づけている。特にラジオ・テレビは直接国民の視聴覚に訴える特性を有するため、同国において国民の相互理解を促進させる有力な伝達手段となっており、1945年のRRIの発足、1962年のTVRIの放送開始以降、継続的に拡充に努力してきている。

インドネシア国の長期発展計画は1969/70年から始まる第1次5か年計画から積み上げにより、1998/99年までの30年間の国家開発長期計画が策定され、これに連動して放送セクターの開発計画も実施されてきた。

1975年には、JICA派遣専門家の協力により「放送25か年長期開発計画」が策定され、放送事業の拡充を推進してきた。この計画は発足後10年を経て、同国の経済発展、社会環境の変化等の実情に合わせる必要性を生じ、1984年に同国の要請に基づき1984/85年から始まるラジオ・テレビ放送総合開発5か年計画および15か年長期計画の調査が、JICAの開発調査によって実施された。

現在は、この5か年計画に基づき放送網整備プロジェクトが進行中であるが、同国政府は放送施設の急速な量的、質的拡大と、他方、管理システムおよびソフトウェア開発等の遅れにより、管理運用、施設両面に種々問題があるとして、日本国政府に対して第5次国家開発5か年計画に合わせ、1984年作成の長期計画の修正を含む調査を要請してきた。

1-2 調査の目的と範囲

日本国政府は、インドネシア国政府の要請に応じて、インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査を行うことを決定し、1988年11月16日から11月22日まで神田道雄氏を団長とする4名の事前調査団を派遣した。

事前調査団は、情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局などインドネシア国関係機関および関係者との十分な協議の結果、1988年11月22日、本調査に関する調査の範囲を締結し、議事録を交換した。

(1) 調査の目的

本調査は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国のラジオ・テレビ放送総合開発短期計画のフィージビリティ調査を実施することを目的とする。

(2) 調査の範囲

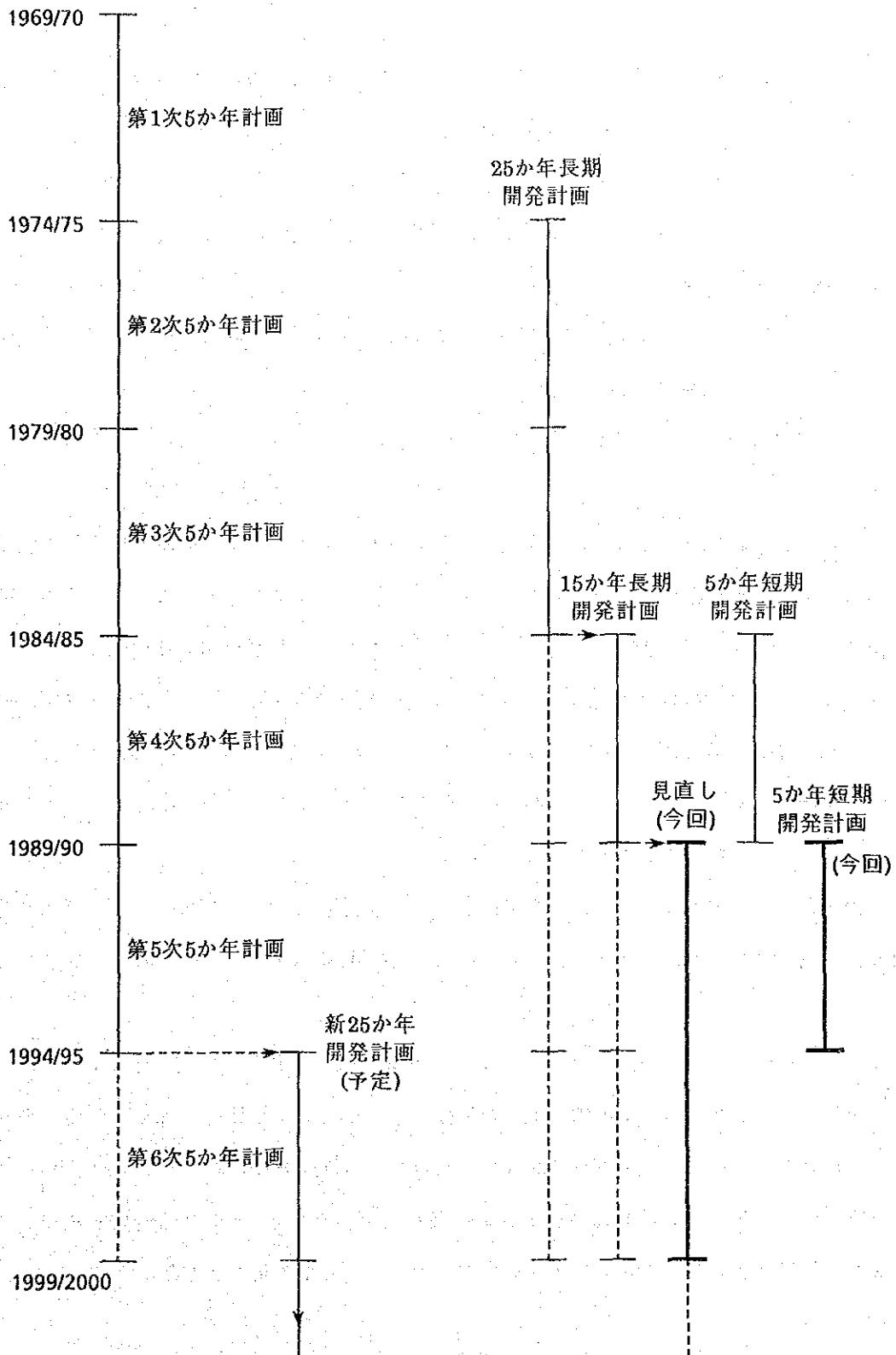
本調査は、1988年11月22日、インドネシア国政府との間で合意された調査の範囲と議事録に基づき、インドネシア国全土を対象として、2段階に分けて実施した。

第1段階 : 既存長期計画の見直し (1989年3月～8月)

第2段階 : 短期計画のフィージビリティ調査 (1989年8月～1990年2月)

国家開発計画

放送セクター開発計画



1-3 調査の概要

(1) 第1段階調査

第1段階における現地調査は、1989年4月17日から6月9日まで54日間にわたり、9名の調査団がインドネシア国に派遣されて実施した。

現地調査においては、

- ① インセプションレポートの提出、先方政府への説明
- ② 既存資料の収集・整理
- ③ 現地踏査による各放送局の放送サービスの状況、施設運用状況、組織要員、管理運営状況、財務経済状況等の把握
- ④ プロGRESSレポートの作成・先方政府への提出

等の作業を通じて、関係資料の収集と関係者との討議による意向収集を実施した。

調査は、あらかじめ用意した質問票、データシートによりヒアリングおよび資料提供を求めるとともに、施設調査を行って取り進めた。ジャカルタにおいては、情報省(DEPPEN)、ラジオ・テレビ・フィルム総局(RTF)、ラジオ放送局(RRI)、テレビ放送局(TVRI)、エンジニアリングセンター(EC)のほか、経済企画庁(BAPPENAS)、ラジオ・テレビ民放局、教育関係機関、通信、電力等関係機関を対象とした。地方については、予定に従って調査団を2つのグループに分け、3回にわたり、合計14の地方都市でラジオ・テレビ放送局合計28局および地方政府出先機関等の調査を実施した。

このほか、バンドンに本部をもつ電気通信公社(PERUMTEL)、テレビの受信料徴収業務を行う郵政局(POS&GIRO)、放送機器製造を行っている技術研究センター(LEN)の調査を行った。

調査結果についてはプロGRESSレポートにとりまとめ、関係者に報告・討議を行った。その結果、プロGRESSレポートの内容は、今後のデータ解析および検討を加えて、現状のインドネシアにとって最も実現可能なインテリムレポートの作成を進めることで合意された。

調査団は帰国後、調査結果について解析作業を行い、ラジオ・テレビ総合開発長期計画の見直しと短期計画の選定を行い、インテリムレポートとしてとりまとめた。

(2) 第2段階調査

第2段階における現地調査は、1989年9月4日から11月2日まで60日間にわたり、9名の調査団が派遣された。また、関紀男委員長、由宇英任委員による作業監理委員会、および国際協力事業団よりコーディネーターとして溝淵彰が1989年9月4日から9月9日まで調査団と同行した。

第2段階現地調査の開始にあたり、調査団は、情報省関係者にインテリムレポートを提出し説明を行った。

情報省関係者との十分な協議の結果、インテリムレポートの内容についておおむね合意され、1989年9月8日、次の項目についての議事録の交換を行った。

- 1) 調査団の提案した長期計画見直し案について、情報省側は第1案を選択した。
- 2) 調査団は、第5次5か年計画期間におけるフィージビリティ調査を実施し、第6次5か年計画における助言を行う。

合意事項に従い、調査団は、ジャカルタおよびインドネシア全土16地区において電界強度測定およびカウンターパートへの技術移転を含めた第2段階現地調査を行った。

現地調査の結果は、プログレスレポート(2)にとりまとめ、情報省関係者に提出し説明を行った。

その結果、プログレスレポート(2)の内容は、合意され、この内容に沿ってドラフトファイナルレポートを作成することとなった。

帰国後、調査団は調査結果をもとに解析を行いドラフトファイナルレポートを作成した。

(3) ドラフトファイナルレポートの提出説明

インドネシア政府関係者に対するドラフトファイナルレポートの説明は、1990年1月16日から25日まで10日間の日程で、3名の調査団がインドネシアに派遣され実施された。また、調査団と合わせて関紀男委員長、由宇英任委員による作業監理委員会、および国際協力事業団よりコーディネーターとして則武潔が1990年1月18日から24日まで7日間の日程で派遣された。

情報省関係者に対する十分な説明ならびに協議の結果、ドラフトファイナルレポートの内容についておおむね合意され、協議の結果に沿って更にチェックを行い、ファイナルレポートを作成することとした。

1-4 調査団の構成

調査を効果的かつ順調に進めるために、JICA調査団と作業監理委員会が構成された。調査団には、現地調査期間を通じて、RTF側のカウンターパートが同行した

作業監理委員会、JICAコーディネーターおよびJICA調査団の構成は、次のとおりである。

(1) 作業監理委員

氏名	担当	所属	期間
関 紀 男	委 員 長	郵政省通信政策局 国際協力課	9月 4日 ~ 9月 9日 (1989) 1月18日 ~ 1月24日 (1990)
由 宇 英 任	委 員	日本放送協会技術局 システム技術部	9月 4日 ~ 9月 9日 (1989) 1月18日 ~ 1月24日 (1990)

(2) 国際協力事業団コーディネーター

氏名	担当	所属	期間
溝 淵 彰	コーディネーター	国際協力事業団 社会開発調査第二課	9月 4日 ~ 9月 9日 (1989)
則 武 潔	コーディネーター	国際協力事業団 社会開発調査第二課	1月18日 ~ 1月24日 (1990)

(3) 第1次調査団

氏名	担当	所属	期間
鈴木 廣 雄	団 長	全日本テレビサービス(株)	4月17日 ~ 6月 9日 (1989)
上 田 正 明	開 発 計 画	八千代エンジニアリング(株)	4月17日 ~ 6月 9日 (1989)
高 島 昭 一	番 組 計 画	全日本テレビサービス(株)	4月17日 ~ 5月24日 (1989)
大 野 次 郎	施 設 計 画	全日本テレビサービス(株)	4月17日 ~ 6月 9日 (1989)
黒 谷 正 敏	放 送 網 計 画	全日本テレビサービス(株)	4月17日 ~ 6月 9日 (1989)
長 瀬 彰	番 組 伝 送 計 画	全日本テレビサービス(株)	4月17日 ~ 6月 9日 (1989)
井 上 一 美	保 守 計 画	全日本テレビサービス(株)	4月17日 ~ 6月 9日 (1989)
真 鍋 廣 近	組 織 ・ 運 営	八千代エンジニアリング(株)	4月25日 ~ 6月 9日 (1989)
林 壽 英	財 務 経 済 分 析	八千代エンジニアリング(株)	4月25日 ~ 6月 9日 (1989)

(4) 第2次調査団

氏名	担当	所属	期間
鈴木廣雄	団長	全日本テレビサービス(株)	9月4日～11月2日(1989)
上田正明	開発計画	八千代エンジニアリング(株)	9月4日～11月2日(1989)
高島昭一	番組計画	全日本テレビサービス(株)	10月4日～11月2日(1989)
大野次郎	施設計画	全日本テレビサービス(株)	9月4日～11月2日(1989)
原 胖	放送網計画	全日本テレビサービス(株)	9月9日～11月2日(1989)
長瀬 彰	番組伝送計画	全日本テレビサービス(株)	9月4日～11月2日(1989)
井上一美	保守計画	全日本テレビサービス(株)	9月4日～11月2日(1989)
真鍋廣近	組織・運営	八千代エンジニアリング(株)	9月24日～11月2日(1989)
林 壽英	財務経済分析	八千代エンジニアリング(株)	9月24日～11月2日(1989)

(5) ドラフトファイナルレポート説明

氏名	担当	所属	期間
鈴木廣雄	団長	全日本テレビサービス(株)	1月16日～1月25日(1990)
上田正明	団員	八千代エンジニアリング(株)	1月16日～1月25日(1990)
大野次郎	団員	全日本テレビサービス(株)	1月16日～1月25日(1990)

1-5 カウンターパートリスト

Mr. Nurhadi Subroto	(RTF)
Mr. A. F. Siemen	(RTF)
Mr. John Polhaupessy	(RTF)
Mr. Sunendra	(RRI)
Mrs. Utiek Ruktiningsih	(RRI)
Mr. Suryanta Saleh	(RRI)
Mr. Chairul Zen	(RRI)
Mr. F. Sukarno	(RRI)
Mr. Bambang Pujiarto	(RRI)
Mr. Toni Rinadi	(RRI)
Mr. Rosito Sada	(RRI)
Mr. Darso	(TVRI)
Mr. Suprapti	(TVRI)
Mr. Purayogo	(TVRI)
Mr. Soewanto Soewandi	(TVRI)
Mr. Irawanto	(TVRI)
Mr. Akbert Missy	(TVRI)
Mr. Setio Aji	(TVRI)
Mr. Lukman Be	(Engineering Centre)
Mr. Widayat Joko Santoso	(Engineering Centre)
Mr. B. Bakri	(Engineering Centre)
Mr. Sunarya R.	(Engineering Centre)
Mr. Alimin Leo	(Engineering Centre)
Mr. Suparto	(Engineering Centre)
Mr. Mauladi	(Engineering Centre)
Mr. Adnanto	(Engineering Centre)

1-6 調査日程

本調査における全日程は次のとおりである。

フェーズ 月	第 1 次						第 2 次								
	1989													1990	
作業項目	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
国内準備作業	□														
第1次現地調査		IC/R 4/17 ▲	■ P/R (1) ▲6/9												
第1次解析作業			□												
第2次現地調査							IT/R 9/6 ▲	■ P/R (2) ▲11/7							
第2次解析作業									□						
ドラフトファイナル レポート説明											DF/R 1/16 ▲	1/25			
ファイナルレポート 修正・提出												□ F/R			

現地作業
 国内作業
 ▲ レポート提出説明協議

IC/R : インセプションレポート

P/R (1) : プロGRESSレポート (1)

IT/R : インテリムレポート

P/R (2) : プロGRESSレポート (2)

DF/R : ドラフトファイナルレポート

F/R : ファイナルレポート

第II編 国家開発計画と放送

第II編 国家開発計画と放送

第1章 国家開発計画の目標

1-1 インドネシアの社会経済特性

(1) 社会

- 1) インドネシア共和国は東西約5,000km、南北1,800kmの広がりを持ち、約13,700の島しょに約1億6千万人(1985年)の人々が住む、世界最大の群島国家である。
- 2) 人口分布は著しく不均等で国土の総面積のわずか6.9%しか占めないジャワ島に総人口の61%が住んでいる。
面積が小さく人口も少ない島が多く、1,000人以下の居住人口の島は、13,000にも達する。
- 3) 全国の平均人口密度(1km²当り)は85人であるが、ジャワ島は755人、カリマンタンは14人、イリヤンジャヤは6人となっている(1985年)。

(2) 経済

- 1) インドネシアは石油収入の減少を背景に政府主導型の経済開発により、農業から工業へ産業構造を転換させようとしている。
- 2) インドネシアの産業構造を名目GDP(1988年)のセクター別シェアで示すと、農業23%、鉱業16%、製造業14%、商業16%、運輸6%となっている。農業セクターのシェアは年々減少している。鉱業セクターは石油があるため大きなシェアとなっている。商用・運輸のシェアは年々増大しており、製造業とともに将来のインドネシアの中心部門となると期待されている。

1-2 過去の開発計画

インドネシアにおける開発計画は、1969年に開始された第1次5か年計画のあと5年毎に進められており、1989年3月、第4次5か年計画が終了し、4月より第5次5か年計画が開始された。

過去の開発計画の主要課題およびGDP成長率は次のとおりである。

1) 第1次5か年計画 (1969/70~1973/74)

課題 : 農業および農業開発を支える工業の発展をはかる。

GDP成長率 : 目標5%に対して7.7%の実績

2) 第2次5か年計画 (1974/75~1978/79)

課題 : 農業に重点を置き、原料を加工して材料とする工業の発展をはかる。

GDP成長率 : 目標7.5%に対して6.9%の実績

3) 第3次5か年計画 (1979/80~1983/84)

課題 : 食糧の自給を目指す農業開発を行い、材料を加工して完成品とする工業の発展をはかる。

GDP成長率 : 目標6.5%に対して6.1%の実績

4) 第4次5か年計画 (1984/85~1988/89)

課題 : 食糧の自給をはかる農業開発を継続し、工業用機械を自国産するための工業を、重工業および軽工業の両方の分野で開発し、今後の経済開発5か年計画においても継続して発展させる。

GDP成長率 : 目標5%に対して3.8%の実績

1-3 現行の開発計画 (第5次5か年計画)

第5次5か年計画は、第1次25か年長期開発の最後の段階であり、パンチャシラ精神に基づく平等で豊かな社会を建設する基盤の実現に努力する開発計画年次としている。

第5次5か年計画の目的および開発課題を次のように定められている。

1) 目的

- ① すべての国民の生活・知能・福祉水準を引き上げ、さらに均衡がとれ平等であるようにする。
- ② 次に来る開発の段階のための強力な基礎を確立する。

2) 課題

- ① 第1期の長期開発一般規範に従って、第5次経済開発計画においては、経済開発を優先し特に次のような分野に主眼を置く。

- a. 食糧の自給を確立し、他の農作物の生産を向上するための農業開発
- b. 輸出志向の生産を行う工業、多数の労働力を吸収する工業、農作物を加工する工業、工業用機械を生産する工業に重点を置く。

これはバランスのとれた経済構造を実現させるため、付加価値および労働力吸収の観点より、工業と農業の間に均衡をはかることを考慮してである。

- ② 経済開発における優先と一致して、政治・社会文化・国家安全保障その他の面での開発も同様に、経済の分野での開発を相互に補い、国家防衛をより保障するよう実施する。

3) GDP成長率：目標5%

第2章 国家開発計画におけるマスメディアの開発計画

2-1 マスメディアの開発政策

国家の統合とパンチャシラ実現のため、また、1945年基本憲法および国家政策要綱の定着のためラジオ、テレビ、フィルムおよびビデオメディアは国家開発の大きな役割を負っている。それらは国家統合への国民の奉仕と努力の精神を高揚し、インドネシアの文化と独自性の普及と国家開発への国民の参加を促進させる大きな潜在力である。

この観点から、1988年国家政策要綱では国家開発の基盤としての情報とマスメディアの役割、活動に関して次のように規定している。

- (1) 国家開発のための道具としての情報とマスメディアは、すべての面での国民生活において、パンチャシラ精神と1945年基本憲法を定着させ、民衆が、社会生活の重要性を理解し、国家とは国民とは何か理解し、健全で躍動的な国家安定と国家防衛を強化することである。
- (2) 情報とマスメディアの開発は、パンチャシラ精神に則り、情報とマスメディアが、パンチャシラ社会の発展を支援できることである。パンチャシラ実現のための指導を、社会に広めるにおいて、情報とマスメディアの役割を高める必要がある。
- (3) 情報とマスメディアの開発は、民衆が、国家開発に役割を果たし、参加し、責任を持つことを促すことを目標とする。
- (4) 民衆相互間および、政府と民衆の間での双方向のコミュニケーションを行う手段としての情報およびマスメディアの開発は、国民の奉仕と闘争の精神を高揚し、国民の一致団結を強化し、国民の権利と義務に関する意識の向上、責任感と規律を向上し、インドネシア国民の国民性を深めるために文化的価値を充実し、国民生活の知的水準を向上し、社会的情報交換を開発し、国家開発における民衆の参加を促し、その熱意を汲み取って、適切な形態で利用することを目指す。このため、情報とマスメディアは、サービス精神、職業的責任感および人的資源能力の質を高め、施設環境を整備し、より有効に利用しなければならない。

- (5) 国家開発におけるジャーナリズムの役割を高める上で、パンチャシラ精神に基づくジャーナリズムを開発し、健全で、自由で、責任感があるジャーナリズム、すなわち客観的・教育的な情報を広める機能を果たし、建設的な社会コントロールを行い、国民の熱意に応え、民衆のコミュニケーションと参加の拡大を行うことを推進する必要がある。これに関して、ジャーナリズム・政府・社会の間で建設的な相互作用を引き続き開発する必要がある。
- (6) 全国各地での情報活動を推進し、拡大する上で、新聞・ラジオ・テレビ・映画・通信社・ビデオ・伝統的情報メディア・村のコミュニケーションを図るための公開討論会等の情報機関の利用を高め、社会の多様性と国民の多様性を尊重しながら行う必要がある。新聞の農村への普及も継続して推進する必要がある。
- (7) 社会コミュニケーション活動およびマスメディアの役割をより効果的にするため、通信技術の発展にあわせて、教育訓練を受けた職員の量的ならびに質的改善をはかる必要がある。

2-2 ラジオ・テレビの開発方針

上記、情報およびマスメディアの開発政策に基づき、ラジオ・テレビに関する第5次5か年計画は次のとおり設定されている。

(1) 開発戦略

広大なインドネシア国にとって、国営および民間のラジオ・テレビ放送、フィルム、ビデオ等の電子メディア並びにオーディオテクノロジーは、国家通信として重要な資産である。

巨大な国家および多様文化・教育・社会経済を有するインドネシアにとって国家の統一は異なる信仰を持つ人々の生活および社会生活のいずれに於いても、パンチャシラ精神の信仰が平和を促進し発展させる。

これは同時に、国家統合の促進フレームワークに影響を与える。従って、ラジオ・テレビ放送はこれらの政策内容に知識を有する技術部門間の相互協力を必要とする。

1) 文化

ラジオ・テレビの視聴覚マスメディアは外国および国内両者の特許権を保証しつつ、文化の拡散を行い、更に、高水準の文化を生み出さなければならない。それらは文化専門家との協力によって、マスメディアを通して定期的にモニターリング評価を行うことによって達成する。

2) 受信機

ラジオ・テレビの受信機の生産は国家財政の増強および平等の義務と調和して、中央・地方政府および民間セクターも含めて開発する。公共なラジオ・テレビ受信機の運営および設置をレンタル・ビデオ等弱経済グループの参加も含めてレベルⅡ領域への教育ネットワークの普及を計る。

3) 放送施設

国境地域に於ける放送施設の整備は、インドネシアの海外に対する積極的姿勢を促進させるばかりか、インドネシア人の海外居住者に対しても有益である。

第5次5か年計画では特に、テレビ放送の拡充を計るため、アンボン、サマリダ、バンダアチェおよびパダンのテレビ放送を計画する。

更に、ベカンバル、ジャンビ、タンジュンカラ、マタラム、ディリー、パルー、ケングリ、パランカラヤおよびジャヤブラの10か所に移動番組制作局を設ける。

4) ASEAN情報

本計画はASEANの文化、社会、政治、経済を含む放送を改善することである。

このためには国営ダビング・システムを開発することがASEAN地域の人々の相互理解を深め、密接な関係を保持することになる。

従って、国営モニターリングセンターは海外放送を国内にインプットさせるためにも確立する必要がある。

5) フィルム

フィルム試験所の建設は引き続き行い第5次5か年計画に於いてもインドネシアのフィルム映像技術を質的にも、量的にも改善する。

これに伴い、インドネシアの活動映画分野の人材の育成のためにフィルムインダスト

リーの教育施設をジャカルタに設置すると共に、フィルム図書室を完成させて民間セクターの育成に当る。

6) マンパワー

社会コミュニケーションの役割を担うマスメディアの最適効率化を計る。

コミュニケーション分野の専門的マンパワーを質・量の両面から改善し、広域社会、政治および経済へのインパクトを有する技術力の需要へ対応できる改善とする。

7) ラジオ・テレビ施設の保守

ラジオ・テレビ施設の修理に必要な維持管理センターの建設を首都および地方で行う。

また、ラジオ・テレビ施設のハードウェアの修理・保守を合理的に運営できるように計らう。

(2) 研究事業

ラジオ・テレビ放送の拡張の研究を官民の両セクターおよび中央・地方間の協力によって行いインドネシア国全体の統合計画に資する。

(3) 教育事業

ハードウェアおよびカリキュラムを含むラジオ・テレビ教育システムを完全なものにする。そのためにはジョクジャカルタのマルチメディア訓練センター(MMTC)を含む施設を活用することが社会に広く貢献できる。

ラジオ・テレビ放送の質の開発は社会的・政治的義務を促進する。ラジオ・テレビのカリキュラムの向上は電子マスメディア分野の大学レベルの教育システムを大学・教育機関と提携して完璧となる

つまり、ジョクジャカルタMMTCと大学・文化機関が国内および海外の機関と連携することによって確立される。

第3章 インドネシアにおける放送の開発経緯と現状

3-1 ラジオ・テレビ放送における開発の経緯

インドネシアにおける放送は、独立以来、インドネシア政府および国民にとって、大変重要な位置付けにある。

インドネシア国営ラジオ放送(RRI)は、インドネシア共和国が1945年8月17日に独立して間もない同年9月11日に設立された。

また、インドネシア国営テレビ(TVRI)は、1962年ジャカルタで開催された第4回アジア大会を放送するために建設され、1962年8月24日に運用を開始した。

インドネシア国政府は、放送事業を国家の開発と統一を達成するために最も効果的、機動的な役割を担う、通信手段として位置付け、高い優先度を与えてきた。特に、1969年に開始された第1次5か年計画以来、インドネシア国政府は、放送施設の整備、拡充計画を実施している。インドネシアにおける最初の大規模放送プロジェクトは、1972年度、1973年度および1974年度に円借款で行われた“中波ラジオ放送網の確立およびテレビ放送網の整備計画”であった。

その後、1975年にJICA派遣専門家により“放送25か年長期計画”が策定され、この計画に準拠して放送施設が積極的に行われてきたが、10年を経過して同国の経済・社会環境の変化および電子技術の驚異的な進歩から放送をとりまく環境も著しく変化したため、同長期計画の見直しを行うこととなった。

このような背景の下で、1984年、同国の要請に基づきJICA調査団によって1984年度を起点とするラジオ・テレビ放送総合開発5か年計画および15か年長期計画が策定された。現在は、同計画に基づく各種のプロジェクトが外国からの資金援助および自己資金により進行中である。

しかしながら、インドネシアにおける社会情勢、特に経済状況の急激な変化および、放送施設の急速な量的、質的拡大と、他方、管理システムおよびソフトウェア開発等の遅れにより、管理運用、施設両面に種々問題があるとして、1988年3月に同国政府は、日本国政府に

対して第5次開発5か年計画に合わせ、ラジオ・テレビ放送総合開発計画に関係する現行の長期計画の見直しと短期計画のフェージビリティ調査の実施方を要請してきた。

3-2 過去の開発計画の目標達成状況

過去の開発5か年計画、第1次から第4次5か年計画に至る期間中に、ラジオ・テレビ放送は施設および運営両面において飛躍的な発展を遂げた。

各開発計画期間における目標と達成状況については、補足報告書に記述したが、特に放送事業を支える施設の改善・向上の開発状況の概要は表3-2-1、No.1~No.3に集約したとおりである。

3-2-1 RRI

第1次5か年計画期間中に計画された日本からの円借款によるJ-10、M-2の各プロジェクトならびにフランス、米国、英国からのバイヤーズクレジットによる、ラジオスタジオおよび送信所関係の整備は第2次5か年計画期間中の1975年から77年にかけて完成した。

第3次および第4次5か年計画の期間中は、ジャカルタにおける短波100kW送信機3セット、およびジャカルタおよびメダンにおける短波250kW送信機各1セットが完成し、それぞれ運用を開始した。

3-2-2 TVRI

ラジオと同様、日本からの円借款によるJ-11、M-1/73、M-1/74の各プロジェクト、ならびにフランス、西ドイツ、米国、オランダ、英国からのバイヤーズクレジットによる施設設備は、第2次および第3次5か年計画の期間中に完成した。一部の送信所は石油開発公団(PERTAMINA)からの資金によって整備された。

TVRIの放送番組を地方まで拡充するため、第2次5か年計画の後半からインドネシアの内貨で調達した国産の送信機(LCN: National Central Engineering Laboratory of LIPI)を装備する、TV中継送信所が多数建設された。

表 3-2-1 過去の開発5か年計画期間中の開発実績 — RRI —

●印は運用開始年を示す

No. 1

番号	プロジェクト内容	第1次					第2次					第3次					第4次				
		69/70	70/71	71/72	72/73	73/74	74/75	75/76	76/77	77/78	78/79	79/80	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
I	スタジオ設備																				
II	送信設備																				
III	STL設備																				
IV	その他																				

J-10 1972 借款 (日本)
 ● 3局 (ジャカルタ, スラバヤ, メダン)
M-2 1974 借款 (日本)
 ● 5局 (ウジュンパンダン, バンジャルマシン, パレンバン, パカンバル, セマラン)
バイヤーズクレジット (トムソンCSF, フランス)
 ● ラジオスタジオ機器 (音声ミキシング卓 24式, ラジオ中継車 26式等)

J-10 1972 借款 (日本)
 ● 中波送信所 3局 (ジャカルタ 300kW, メダン 100kW, スラバヤ 100kW)
M-2 1974 借款 (日本)
 ● 中波送信所 5局 (ウジュンパンダン 100kW, バンジャルマシン 50kW, パレンバン 50kW, パカンバル 50kW, セマラン 10kW)
バイヤーズクレジット (ハリス, アメリカ)
 ● 中波 10kW 18局
 ● 短波 10kW 11局
 ● 中波 50kW 3局
 ● F M 10kW 1局

緊急計画バイヤーズクレジット (ハリス, アメリカ)
 ● 短波 3式 (ジャカルタ)
緊急計画 (トムソンCSF, フランス)
 ● 短波 250kW 1式 (ジャカルタ)
 ● 短波 250kW 1式 (メダン)

DIP
 ● 第3次5か年計画期間中
 STL (出力50W) 47式 (47局)

DIP
 ● 第4次5か年計画期間中
 STL 8式 (8局)
 送信機 2式

DIP
 ● 短波 50 kW (サマリンダ)
 改修

バイヤーズクレジット (マルコニー, イギリス)
 ● SSB 短波通信設備 38式

3-3 インドネシアにおけるラジオ・テレビ放送の現状

3-3-1 ラジオ・テレビ放送組織と運営の概要

インドネシアの放送は、情報省(DEPPEN)に属するラジオ・テレビ・映画総局(RTF)が管轄しており、同省直営のインドネシア国営ラジオ放送(RRI)、およびインドネシア国営テレビ放送(TVRI)がインドネシア全土で放送を行っている。

電波監理・技術設備規則面では、観光・郵政・通信省(Department of Tourism, Posts and Telecommunications)の郵電総局(Directorate of Posts and Telecommunications)が関与し、放送網を構成する番組伝送中継回線について、国内回線を電気通信公社(PERUMTEL)、国際回線を国際電気通信会社(INDOSAT)が提供している。

RTF傘下のRRIとTVRIはそれぞれ独立した組織であり、ジャカルタに本部が設置されている。RTFの総員は1989年4月現在で13,459名を数える。

この外、RTFとは別に1983年に技術センター(EC)が情報省直轄の組織として設置され、主として技術計画・技術開発を担当しており、その要員数は43名である。

また、1985年にジョクジャカルタにマルチメディア従事者のための訓練センター(MMTC)が設立された。組織上は情報省直轄の組織である要員教育訓練センターに属しており、その要員数は87名である。

なお、ラジオおよびテレビともにそれぞれに要員訓練機関を運営しているが、組織上は上述の要員教育訓練センターに所属している。

3-3-2 ラジオ放送

(1) RRIラジオ放送局の発展と現状

インドネシアの国営ラジオ放送RRIは、1945年8月17日のインドネシア独立の直後9月11日に正式に発足した。

RRIの放送は1970年代前半までは全て短波によって行われてきた。1969年/70年度を初年度とする長期開発計画の中で中波放送計画が導入されることになり、1976年から日本および欧米諸国の経済援助を受けて中波送信所が大々的に整備され、主要都市周辺を中波でカバーされることになった。

現在ではローカル地域の電力事情や都市から遠く離れた離島等へのサービスも行うため、都市周辺は中波、辺地離島向けには短波での放送サービスという混合形の放送形態をとっている。

RRIの放送局は全国で49ある。すなわち、全国放送の中心としてのジャカルタ中央局の他、5つの主要都市、メダン(スマトラ)、ジョクジャカルタ(ジャワ)、バンジャルマシン(カリマンタン)、ウジュンパンダン(スラウェシ)、およびジャヤブラ(イリヤンジャヤ)に地方本部としてのヌサンタラ局を、更に26の州にリジョナルI局を、地方都市17にリジョナルII局を配置しており、中波および短波の併用で人口カバレッジ約68%の地域にサービスを行っている。受信機数は1988年度末で約3,000万台が登録されている。

RRIの年間予算は1988/89年度で、236億Rpで総額国庫補助である。RRIは広告放送を行っており、年間収入は3.4億Rpである。なお、ラジオについては受信料は徴収していない。

(2) RRI以外の放送局

インドネシアにおいては、国営のRRI放送局以外に、地方政府による放送局、商業放送局等があり、その数は1989年4月現在617に達する。送信電力は300W以下に規正されており、そのうち42局がFM放送である。Non-RRI局の内訳は次のとおりである。

商業放送局	479
地方政府放送局	133
その他のラジオ局	5
合 計	617

(3) RRIの放送番組

RRIはジャカルタにおいて、全国番組と首都圏番組の2つの番組系統を放送している。全国番組はジャカルタの2ヶ所の送信所から、中波、FMによりジャカルタ周辺に、また短波により全国向けに放送をしている。さらにパラパ衛星による中継線で各地方放送局に中継されている。ジャカルタ以外の地方局では1波のみの放送を行っている。

現在、各地方局の放送時間の20%程度をジャカルタ発のニュースおよび国策番組で占めており、残りの80%程度が自局制作番組の放送となっている。

また国内放送のほかに、短波による国際放送を1日12時間、10言語で実施している。

3-3-3 テレビ放送

(1) TVRIテレビジョン放送局の発展と現状

TVRIは、1962年ジャカルタで開催された第4回アジア大会を放送するために建設され、1962年8月24日に5kWの送信機で運用を開始した。当時のテレビ受像機数は政府がジャカルタ各地区に配布した10,000台であった。

ジャカルタ大会終了後は、1965年に第1番目の地方局がジョクジャカルタに設置された他は特に大きな進展はなかった。1970年代に入り、インドネシア共和国政府の放送メディアによる国民の教育普及政策が打ち出され、テレビ放送はジャワ島のみならず、ジャワ島外の地域への拡大が始まり、7局のテレビ放送局が建設された。これらの放送局の機能はジャカルタからの番組を中継するとともに、2~3時間のローカル番組を制作放送する他、全国向け番組のための録画番組を制作し提供することである。

1970年代から1980年にかけて、日本および欧米諸国の経済援助により、スタジオのカラー化および送信所、中継送信所の建設が行われ、テレビ放送施設の拡充が急速に進められた。一方、1976年の国内通信衛星バラバの運用開始に支えられ、ほぼインドネシア全土へのテレビ番組伝送が可能となり、これを利用したテレビ中継送信所(TVRO Station)の建設が促進された。

地方におけるテレビ放送局の建設については、多数の要員と各額の経費を必要とすることから、インドネシア国政府は、機動性のある小型中継車を配付し、移動番組制作局を設立することとし、1979年に10台の移動番組制作車を購入し、主要な都市に配付した。これらの中継車で制作する番組はジャカルタに送られ、全国向け番組として放送されており、地方番組をカバーする手段として有効に働いている。

現在TVRIの全国放送施設は次のとおりである。

放送局(番組制作可能の放送局) … 10局

ジャカルタ	(中央局)
メダン	(北スマトラ)
パレンバン	(リアウ)
バンドン	(西ジャワ)
ジョクジャカルタ	(ジョクジャカルタ特別区)

スラバヤ	(東ジャワ)
デンパサール	(バリ)
バリクパバン	(東カリマンタン)
ウジュンバンダン	(南スラウェシ)
メナド	(北スラウェシ)

移動番組制作局 … 7局

バンダアチュ	(アチェ特別区)
パダン	(西スマトラ)
セマラン	(中央ジャワ)
ポンティアナク	(西カリマンタン)
バンジェルマシン	(南カリマンタン)
クバン	(東ヌサテンガラ)
アンボン	(マルク)

中継局 … 全国で計244局

TVRIの電波は、人口カバレッジで約68%、受像機の数には1988年度で約580万台が登録されている。

TVRIの経費は大部分をテレビ受信料でまかなわれており、1988年度の年間予算は489億Rpで、この額はRRIの約2倍である。

テレビ受信料の徴収は、テレビ放送開始以来郵便局(Pos dan Giro)の全国組織を通じて実施されている。テレビ受信料の額は受信機の形式、画面サイズによって限定されているが、代表的なカラー受像機の例でみると、16"以下月額2,000 Rp、16"~19"で月額2,500 Rpとなっている。徴収率は全国平均で約55%程度、ジャカルタでは25%程度、地方では70~80%程度となっており、改善のための努力が試みられているが必ずしも充分ではない。

(2) TVRI以外のテレビ放送局

インドネシアにおける最初の商業テレビ放送局であるRCTI (Rajawali Citra Television Indonesia)がジャカルタで1989年3月から放送を開始した。この局は有料テレビ方式によりジャカルタ首都圏地域を対象としてUHF 50kWでサービスをしており、主として海外の娯楽番組を放送しており、その番組カテゴリー毎の比率は、娯楽55%、教育および文化20%、

ニュースおよび政府広報10%、残りの15%がコマーシャルに割当てられている。自局の番組制作スタジオは今年7月の完成を目標に建設が進められている。1989年4月現在でRCTIは約90,000件の契約を行っている。

これらの国内放送の他に、インドネシアにおいてはパラパ衛星によって近隣諸国のいくつかのテレビ番組を視聴することが可能である。現在、タイTVとマレーシアのTV2波がパラパ衛星のトランスポンダーを借用して番組の国内中継を行っており、その結果インドネシア各地の個人レベルで設置しているパラパの受信機を通じて、TVRIの番組のみならずこれらの諸外国の番組も視聴されている。パラパ受信機の価格は150万Rp程度のものからあり、全国で約1万2千台が普及しているといわれる。

(3) TVRIの放送番組

現在TVRIはジャカルタにおいては、全国番組(Ch-6)および首都圏番組(Ch-8)の2系統を放送している。一方、地方放送局ではジャカルタからの全国番組1系統を中継放送するとともに、2~3時間程度のローカル番組を放送している。

全国向けの系統は、平日は夕方から夜にかけて約8時間、日曜日および休日には午前の放送を加えて約14時間放送されている。一方、首都圏番組の系統は夕方約2.5時間の放送である。これらの放送時間のうち80%はTVRIの制作であり、残りは海外諸国で制作されたものである。

地方放送局および移動番組制作局では、それぞれ中央からの割当てられた統一番組パターンおよび統一番組制作パターンに従って、全国向けの番組を制作し、ジャカルタ中央局から全国に放送している。

第III編 放送開発計画の前提と目標

第Ⅲ編 放送開発計画の前提と目標

第1章 既存の開発計画と実施状況

1-1 既存開発計画

第Ⅱ編で述べたとおり、1984年に策定された長期計画は、1975年に策定された放送25か年長期計画の見直しによる西暦2000年までの15か年計画である。

既存の長期計画における計画期間終了時のラジオ・テレビ放送の目標は次のとおりである。

1-1-1 放送開発計画 (1984年)

(1) 放送網確立のための優先順位

第1順位 : RN-I およびTVN-I (ラジオ、テレビ全国放送網)の拡張と海外放送サービスの強化

第2順位 : RN-I、TVN-I 放送番組制作設備の拡充

第3順位 : RN-II、TVN-II 放送網の拡張と上記放送のための番組制作設備の拡充

第4順位 : RN-III 放送網の拡張と首都圏テレビ放送のための番組制作設備の拡充

なお、上記放送網の略字を次のとおり定義する。

RN-I : ラジオ総合番組

RN-II : ラジオ教育番組

RN-III : 音楽、民族文化および娯楽番組

TVN-I : テレビ総合番組

TVN-II : テレビ教育番組

ラジオおよびテレビ放送のサービス区域の拡充計画は、人口密度および投資効果の高い地域から優先して置局する計画とされた。

(2) ラジオ放送

ラジオ放送の質的、量的な拡充、改善を目標とされた。

1) RN-I 放送

- (a) 短波放送から中波放送への移行
- (b) 既設49局に加えて96中波放送局を新設し、中波放送と短波放送の人口カバレッジ比を70%：30%とする。
- (c) 1日24時間連続放送
- (d) 全国向けと地方向け番組の構成比を60：40とする。

2) RN-II 放送

- (a) 県都95都市に中波放送設備を設置し、全人口の65%をカバーする。
- (b) 短波放送によりさらに10%程度をカバーする。
- (c) 1日18時間放送

3) RN-III 放送

- (a) 州都、県都120都市においてFM放送設備を建設し、人口カバレッジを55%とする。
- (b) 1日18時間放送
- (c) 民族音楽を含むステレオ番組の放送

4) 海外放送

- (a) 2番組系統による海外放送サービスの整備
- (b) 1日24時間全世界サービス

(3) テレビ放送

テレビ放送の質的、量的な拡充、改善を目標とされた。

1) TVN-I 放送

- (a) 年間平均17局、合計250局の小電力送信所の建設により、人口カバレッジを70%とする。
- (b) 1日18時間放送
- (c) テレビ番組制作設備の拡充
- (d) インドネシア東部地域への時差対策

2) TVN-II 放送

- (a) 人口カバレッジ55%を目標に110送信所の置局
- (b) 1日17時間放送

(4) 番組伝送回線網

放送サービスをインドネシア全土に及ぼすために、現在ラジオ、テレビの全国放送用に主として通信衛星パラパを利用しているが、これら伝送回線網はメディアの増加、地域放送の拡充、番組の質の向上のための大幅な改善を必要とする。

1) ラジオ番組伝送回線網

(a) RN-I

現在の狭帯域の下り回線の中帯域回線に改善する。また、上り回線も整備する。

(b) RN-II

各局向けの中帯域下り回線を整備する。

(c) RN-III

段階的にステレオ回線を整備するが、当初はテープコピーした番組を配付するシステムとする。

2) テレビ番組伝送回線網

(a) TVN-I

インドネシア東部地域への時差対策としてパラパ衛星のトランスポンダーを1個借用する。

(b) TVN-II

計画期間の終了時においては、パラパ衛星のトランスポンダーを借用するが、当初はテープコピーした番組を配付するシステムである。

(5) ラジオ・テレビの組織統合

1990年には、完全な統合が実現できることを目標に実施できる部門から、漸進的に進め、2000年末には効率的な総合運営できる体制をつくる。

ラジオ・テレビ放送の効果的な保守を行うため、1985年に確立されたRTF技術センター内に保守センターを確立する。

1-1-2 建設および開発の理念 (1988年)

(1) 概要

1988年5月、ラジオ・テレビ・フィルム総局は、「電子マスメディア、ラジオ・テレビ・フィルム・ビデオの建設および開発に関する理念」を発表した。

これは、開発事業のための基本パターンと開発の必要条件さらに既存長期計画に基づいた第5次5か年計画における開発計画を要約したものである。ラジオ・テレビ放送に関しては、放送網の理念を次のとおり整理している。

1) RRIラジオ放送

- 全国番組 I 総合
- 全国番組 II 教育
- 全国番組 III 文化および娯楽
- 国際放送 海外向け放送
- 首都圏番組 ジャカルタ首都圏サービス
- 地方番組 I 総合
- 地方番組 II 教育
- 地域番組 地域総合

これらの放送が、全国または目的とする地域で技術的に良好に受信可能であることとしている。さらに、全国番組 I と地方番組 I との間は、ジャカルタ中央局と地方局が参加するコンファレンスシステムとするとしている。

2) TVRIテレビ放送

- 全国番組 I 地方局とコンファレンスシステムによる総合
- 全国番組 II 教育
- 特別メトロポリタン番組 ジャカルタ首都圏放送
- 地方番組

これらの放送が全国または目的とする地域で技術的に受信できることとしている。

(2) 放送番組系統

上記放送パターンは、インドネシアにおける放送がなす重要な役割と義務を遂行するための最終目標として、尊重するものである。しかし、この目標達成は周波数事情に加え莫大な資金および要員が必要とされ、短時間に実現できるものではない。

従って、放送パターンに関する理念は放送番組の性格を示すものと理解すべきであり、現実の番組ネットワーク系統の中で各番組の性格を放送時間配分により編成することが必要である。

本報告書においては、1984年の長期計画において述べられた番組系統名を変更することなくそれぞれRN-I、RN-II、RN-III、TVN-IおよびTVN-IIと呼称することとする。

1-2 現行実施中の計画

1-2-1 RRIおよびTVRIにおけるプロジェクト

(1) 第4次5か年計画に完了したプロジェクト

1) ジャカルタテレビ放送局の整備

- 資金源：イギリス
- 資金調達条件：ローン
- プロジェクトコスト：外貨 3,878,000US\$
内貨 —
合計 3,878,000US\$

2) 地方テレビ放送局の整備

- 資金源：西ドイツ
- 資金調達条件：ローン
- プロジェクトコスト：外貨 21,760,000US\$
内貨 —
合計 21,760,000US\$

- 工期：1982年3月～
- 備考：小型中継車 (付属品を含む)

3) RRIメダンおよびRRIチマンギス送信所の設備供給

- 場 所 : パダンチェルミン、メダン、チマンギス、ジャカルタ
- 資 金 源 : フランス
- 資金調達条件 : ローン
- プロジェクトコスト : 外 貨 27,800,900FF
内 貨 —
合 計 27,800,900FF
- 備 考 : 250kW短波送信機

4) 短波送信機の供給

- 資 金 源 : 自 国
- プロジェクトコスト : 外 貨 —
内 貨 3,651,000,000Rp
合 計 3,651,000,000Rp
- 工 期 : 1984年~1986年
- 備 考 : 3×100kW短波送信機 (LEN製)

(2) 現在進行中のプロジェクト

1) テレビ放送網拡充計画 (第 1 期)

- 場 所 : バンドン
- 資 金 源 : イギリス
- 資金調達条件 : ローン
- プロジェクトコスト : 外 貨 19,950,000US\$
内 貨 —
合 計 19,950,000US\$
- 工 期 : 1988年10月~1990年6月
- 備 考 : 支払済額 3,990,000US\$

テレビ演奏所設備

西ジャワ州放送網

2) ラジオ・テレビ放送網拡張計画 (第 1 期)

- 場 所 : 21ラジオ局および14テレビ局
- 資 金 源 : 日 本
- 資金調達条件 : ローン
- プロジェクトコスト : 外 貨 6,507,000,000円
内 貨 432,000,000円
合 計 6,939,000,000円
- 工 期 : 1988年2月~1991年12月
- 備 考 : 支払済額 63,990,000円
テレビ演奏所設備
西ジャワ州放送網

3) 地方ラジオ局の放送設備整備

- 場 所 : ラジオ5局
- 資 金 源 : オーストリア
- 資金調達条件 : ローン
- プロジェクトコスト : 外 貨 134,800,000A. Sch
内 貨 —
合 計 134,800,000A. Sch
- 工 期 : 1988年10月~1990年9月
- 備 考 : 支払済額 26,960,000A. Sch
3,721,000,000RP
バンドン、スラバヤ、ジョクジャカルタ、デンパサール
バンジャルマシーンのRRIスタジオ

4) ラジオ送信設備のスベアパーツ供給

- 場 所 : ラジオ43局
- 資 金 源 : アメリカ
- 資金調達条件 : ローン

- プロジェクトコスト : 外 貨 4,000,000US\$
- 内 貨 —
- 合 計 4,000,000US\$

● 工 期 : 1989年4月~12か月間

5) テレビニュース番組制作およびダビングシステム

- 場 所 : ジャカルタ
- 資 金 源 : 日 本
- 資金調達条件 : 無 償
- プロジェクトコスト : 外 貨 478,868,000円
- 内 貨 —
- 合 計 478,868,000円

● 工 期 : 1989年4月~1990年3月

6) ジャカルタラジオスタジオ改善

- 場 所 : ジャカルタ
- 資 金 源 : イギリス
- 資金調達条件 : ローン
- プロジェクトコスト : 外 貨 5,000,000US\$
- 内 貨 —
- 合 計 5,000,000US\$

● 備 考 : 入札終了。但しローンプロセス中

(3) 実施確定のプロジェクト

1) ラジオ・テレビ放送拡張(第2期)

- 場 所 : ラジオ51送信機
- テレビ24送信機
- 3テレビ演奏所
- 資 金 源 : 日 本
- 資金調達条件 : ローン

第2章 マクロ的視点からの考察

2-1 テレビ需要予測

テレビ普及率と一人当たりの国民所得(GDP/capita)の相関関係はマクロ分析によって立証された(補足報告書表3-1-1および図3-1-1参照)。つまりテレビ需要は国民の購買力に依存していると言える。

また、選定した世界65ヶ国のテレビ普及率の分析結果では、インドネシアの国民所得レベルに於けるテレビ普及率は13.4台/1,000人であるのに対し、インドネシアの普及率の現状は39.7台/1,000人とそれをかなり上廻っている。

このためインドネシアの人口分布および所得層分布に関して地域別に分析すると共に、それらの将来動向を把握し、インドネシアのテレビ需要を人口数および世帯数に対する推定を以下のステップで行った。。

- 第1ステップ : 人口の将来推計(州別、都市・地方別の人口推計)
- 第2ステップ : 世帯数の将来推計(州別、都市・地方別の世帯推計および住居構造分析)
- 第3ステップ : 所有可能世帯数の推計(所得層の分析および所有可能所得層の推定)
- 第4ステップ : 島・州別需要構造と将来予測

なお、各ステップにおける具体的推定方法およびその結果は次のとおりである。

2-1-1 人口推計

(1) 州別人口推計

インドネシアでは最新の国勢調査が1985年に実施されたため、1985年の統計データをベースに将来予測を行った。なお、年間の人口増加率は1986年より1994年までは第5次5か年計画の予測同様に1.9%、1994年より1999年までは1.8%とし、1985年の各州別の統計人口に過去の州別年間増加率(1.4~4.8%)を適用した。この結果、1985年を基準年とすると増加率および

推計人口は次のとおりである。また、インドネシアの地域特性を示す区域(ジャカルタ、ジャワ島、ジャワ島以外)を含めた集計は表2-1-1に示した。

目標年次	増加率(注)	推計人口(千人)
1989年	2.13%	179,136 千人
1994年	2.01%	196,845 千人
1999年	1.93%	215,161 千人

(注) %は1985年の基準年をベースに各目標年次までの増加率を示す。

人口増加率は全国平均で1.93%、ジャワ島以外: 2.47%とジャワ島以外の増加率が高く、そのうち特にランブン: 4.77%、カリマンタン・ティモール: 3.88%等が高く、逆に、ジャワ・ティモール: 0.1%、バリ: 1.03%等が低くなっている。

(2) 都市および地方の推計人口

1985年における都市および地方の人口比をベースに、過去のデータより都市部の増加率全国平均4.88%、地方部0.1~0.6%の増加率で推定した結果、都市部の人口比は1989年の約30%から1999年には約40%となる。1999年における都市人口比は、1999年の州別ではジャカルタが最も高く86%、イリヤン・ジャヤが最も低く0%、また島別にはジャワ島が48%と高く、ジャワ島以外の平均は26%とジャワ島以外の島々に所在する州の都市人口比が低いと言える(表2-1-1参照)。

都市人口増加率は各州別にてそれぞれ異なり2.1%~9.8% (1985年~1988年)と格差がある。高い州はジャンビ(7.9~9.8%)、カリマンタン・テンガ(7.7~9.5%)、また低い州はカリマンタン・セラタン(2.0~2.5%)、スラウェシー・セラタン(2.1~2.6%)となっている。

地方の増加率(1985年~1988年)はジャワ・テンガが著しい減少傾向にあるのに対し、ジャカルタは逆に8.7%と高い。なおジャカルタのみ都市部より地方の増加率が高いという特性を有している。

表2-1-1 都市および地方別推計人口

(単位：千人)

	1989年			1999年		
	都市	地方	計	都市	地方	計
ジャカルタ	8,078 (15.6%)	1,027 (0.8%)	9,105 (5.1%)	10,584 (12.7%)	1,666 (1.3%)	12,250 (5.7%)
ジャワ島	36,351 (70.2%)	71,163 (55.9%)	107,514 (60%)	59,436 (71.3%)	65,097 (49.4%)	124,533 (57.9%)
ジャワ島以外	15,426 (29.8%)	56,196 (44.1%)	71,622 (40%)	23,933 (28.7%)	66,696 (50.6%)	90,629 (42.1%)
全 国	51,778 (28.9%)	137,358 (71.1%)	179,136 (100%)	83,367 (38.7%)	131,793 (61.3%)	215,161 (100%)

(注) %は全国の都市・地方人口に対する分布率を示す。

(備考) 各州および島別内訳は補足報告書表3-1-2および表3-1-3参照。

2-1-2 推計世帯数

(1) 州別、都市・地方別世帯数

これまでに推計された州別、都市・地方別人口を一世帯の構成人員を考慮して世帯数を算出した。

なお、一世帯の構成員は各州毎若干差があり、全国平均で4.57人/世帯に対してジャンビ、カリマンタン・テンガは約3.9人/世帯と少なく、ヌサ・テンガラ・ティモールおよびマルクは5.5人/世帯と人員が多い現状下にある。

これらの構成人員数を各州毎に適用して推計した結果は次のとおりである。

表2-1-2 地域別推計世帯数

(単位：千)

	1989年			1999年		
	都市	地方	計	都市	地方	計
ジャカルタ	1,827	232	2,059	2,393	377	2,770
ジャワ島	8,308	16,214	24,518	13,569	14,860	28,429
ジャワ島以外	3,151	11,516	14,667	4,921	13,690	18,611
全国	11,459	27,726	39,185	18,490	28,549	47,040

(備考) 各州および島別内訳は補足報告書表3-1-4参照

(2) 住居構造

テレビの需要台数は、基本的には一世帯当たり一台を前提として算出することになるが、インドネシアの住居特性として一住居に複数世帯が同居していることが特徴である。

全国的には、10%以上の世帯が複数同居しており、複数世帯の同居も一住居当り6世帯以上の比率が0.6%となっている(補足報告書表3-1-5参照)。この特徴は、とくにジャカルタにおいて顕著であり、約15%の世帯が何らかの形で複数同居している。したがって、この点を考慮してテレビ保有済みおよび保有可能世帯の需要を推定する。

2-1-3 所有可能世帯数の推定

(1) 所得層の分布特性

最新のインドネシアの社会経済調査(SUSENAS: National Socio-Economic Survey)は1987年に約50,000世帯を抽出して、一人当たりの月間支出(所得)額の調査を行っている。この結果をベースに一世帯当たりの所得層分布の分析から需要世帯数の推計を行った。

この結果、所得層の分布状況を要約すると次のとおりである(表2-1-3参照)。

- 1) 全国的には1ヶ月当たりの所得がRp. 50,000~Rp. 200,000/世帯の占める比率が、全世帯数の約80%である。
- 2) 都市部および地方の所得格差が大きく、Rp. 100,000/世帯以下の所得が都市部では約27% (約1/4)である。これに対し地方では約68% (3/4)も占めている。また、一世帯当

たりRp. 150,000/日以下は、都市部約57%に対し、地方約88%と地方の低所得層比率が高い結果となっている。

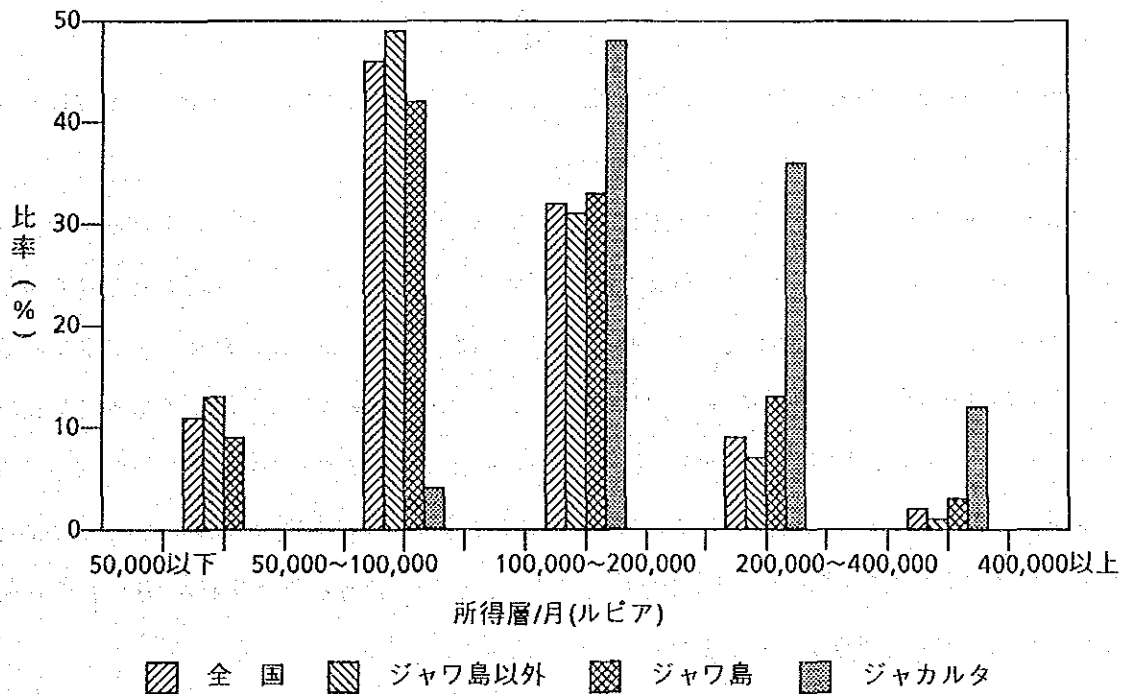
- 3) 州別にはジャカルタの所得層がRp. 100,000~300,000/月が84%以上占めるのに対して、ジャワ島以外では38%程度である。また、ジャカルタはRp. 300,000の高額所得層が約12%を占め、ジャカルタとのその格差は大きいと言える。

表2-1-3 地域別所得層分布推計

	Rp. 50,000 以下	Rp. 50,000 ~ Rp. 100,000	Rp. 100,000 ~ Rp. 200,000	Rp. 200,000 ~ Rp. 400,000	Rp. 400,000 以上
ジャカルタ	—	3.9%	48.0%	36.2%	11.9%
ジャワ島	8.8%	42.0%	33.0%	13.0%	3.2%
ジャワ島以外	12.7%	48.8%	30.7%	7.0%	0.9%
全国	11.4%	46.3%	32.1%	8.8%	1.4%

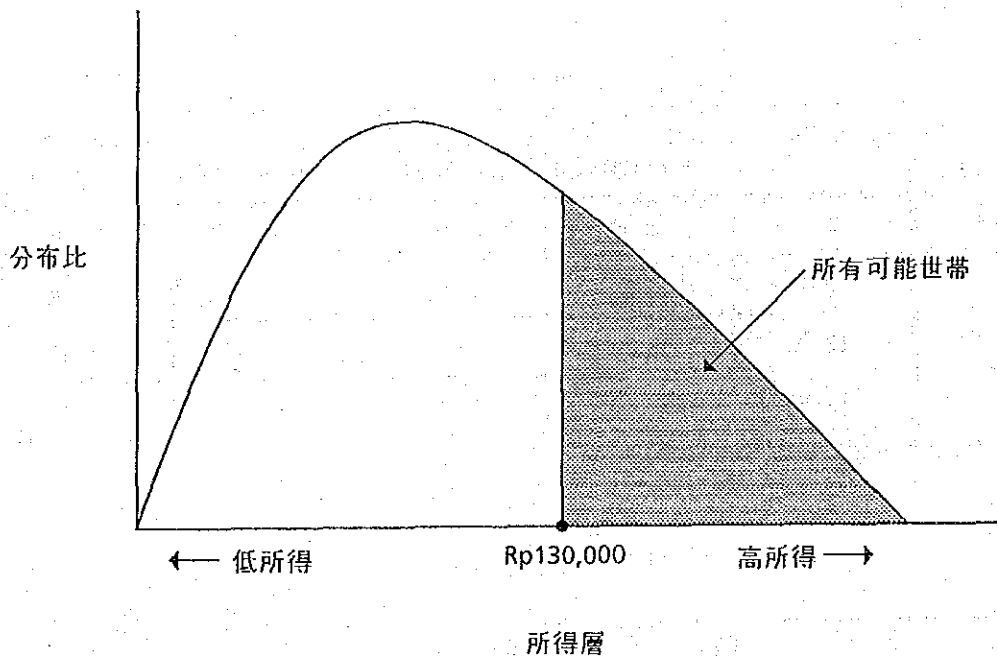
(備考) 各州および島別内訳は補足報告書表3-1-6参照

図2-1-1 所得層分布特性



(2) テレビ所有可能所得層の推定

上記所得層の現状分布および現在のエリアカバレッジレシオの高い州(ジャカルタ 他計5州)をベースにテレビ所有可能所得層のシミュレーションスタディを行った。その結果、所有可能所得層は、一世帯当たりRp. 130,000/月以上の所得階級に属する世帯と言える。



この所得層に属する世帯数分布に複数同居世帯数特性を加味して推定した結果、所有可能世帯数は以下のとおりである。

つまり、全国レベルでみると、現在(1989年)4世帯に1世帯がテレビ所有済および所有希望世帯数比であるのに対して、1999年には約3世帯に1世帯がテレビ所有済および所有希望世帯数比と、所得上昇に伴いテレビ所有済および所有希望世帯数も上昇する。都市および地方別にみると、都市部は1999年まで2世帯に対して1世帯の割合でテレビ所有済および所有希望世帯数比で推移するが、都市人口比が増大するため絶対数では約5.1百万世帯から約8.1百万世帯と約3百万世帯増加することになる。一方、地方部では現在その比が約6世帯に1世帯の割合であるのに対して、1999年には約5世帯に1世帯の割合に上昇する。但し、絶対数では約4.3百万世帯から約5.3百万世帯と約百万世帯しか増加しない。

表2-1-4 テレビ所有可能世帯数推計

(単位：千)

	1989年			1999年		
	都市	地方	計	都市	地方	計
ジャカルタ	1,211 66% (3:2)	107 46% (2:1)	1,318 64% (3:2)	1,863 78% (5:4)	202 54% (2:1)	2,066 75% (4:3)
ジャワ島	3,638 44% (10:4)	2,374 15% (7:1)	6,012 25% (4:1)	5,756 42% (10:4)	2,594 17% (6:1)	8,350 29% (3:1)
ジャワ島外	1,466 47% (2:1)	1,983 17% (6:1)	3,449 24% (4:1)	2,355 48% (2:1)	2,733 20% (5:1)	5,088 27% (3:1)
全国	5,104 45% (2:1)	4,358 16% (6:1)	9,461 24% (4:1)	8,111 44% (2:1)	5,327 19% (5:1)	13,439 29% (3:1)

(注1) %は全体世帯数に対するテレビ所有可能世帯数の比率を示す。

(注2) ()の数字は全世帯数に対するテレビ所有可能世帯数比を示す。

(備考) 各州および島別内訳は補足報告書、表3-1-7および表3-1-8参照。

2-1-4 州・島別需要構造と将来予測

各州および島別の需要予測(1,000人当たりの所有比)の分析結果を便宜上、以下のグレードに分類した。

グレード 1,000人当たりの所有比(または世帯数に対する所有比)

“A”: 100台以上 (2世帯に一台以上の比率)

“B”: 66.6 ~ 100台 (2~3世帯に一台の比率)

“C”: 50 ~ 66.6台 (3~4世帯に一台の比率)

“D”: 40 ~ 50台 (4~5世帯に一台の比率)

“E”: 20 ~ 40台 (5~10世帯に一台の比率)

“F”: 20台以下 (10世帯に一台以下の比率)

現在のサービス水準は全国平均需要48.6台/1,000人に対し約62%の29.9台/1,000人となっている(表2-1-6参照)。

各州および島別の需要分析の結果を要約すると次のとおりである。

1989年、現在の州別テレビ普及率は“E”および“F”グレード(27州のうち23州)の水準であるのに対して、需要は“C”、“D”、“E”グレードが21州である(表2-1-5図、2-1-2および図2-1-3参照)。つまり、現在のサービスシステムに対して1グレード上のサービスシステムの拡充が望まれている州が90%以上であり、グレード“D”および“E”の需要高(現状の普及水準と需要水準との差)を示す州は全部で13州である(表2-1-5および図2-1-4参照)。

さらに、1999年には“B”グレードの需要地域が10州となり、1989年の全国平均グレード“D”が“C”に需要は上昇する(表2-1-5および図2-1-5参照)。

また、現在需要の高い州は、①アチェ、②スマトラ・バラット、③ジャンビ、④スマトラ・セラタン、⑤ジャワ・バラットおよび⑥カリマンタン・テンがいずれも30以上を示している。一方、需要の低い州は(サービスシステムが確立されている州)①ジャカルタ、②ジャワ・テンガ、③バリ、④スラウェイシおよび⑤スラウェイシ・テンガラとなっている。

以上各州別分析結果であるが、都市部および地方別にみると1989年では都市部の需要が地方の約3倍と格差が大きいのに対し、1999年ではその差は約2倍と地方との格差が縮小される傾向にあると言える(表2-1-6参照)。

表2-1-5 グレード別需要水準集計

グレード	現在の普及水準	需要水準	
		1989年	1999年
“A”	1	1	2
“B”	-	4	10
“C”	1	8	4
“D”	2	5	5
“E”	18	8	5
“F”	5	1	1
計	27州	27州	27州

表2-1-6 1,000人当たりのテレビ需要と将来推計

(台数/1,000人)

	現在の普及率	1989年			1999年		
		都市	地方	計	都市	地方	計
ジャカルタ	134.9	149.1	104.3	144.7	176.0	121.5	168.6
ジャワ島	51.8	98.0	49.0	68.4	100.6	57.1	79.7
ジャワ島外	25.8	92.2	32.5	44.8	95.1	37.7	51.9
全国	29.9	93.2	35.3	48.6	96.0	41.0	56.5

(備考) 各州および島別内訳は補足報告書表3-1-9参照

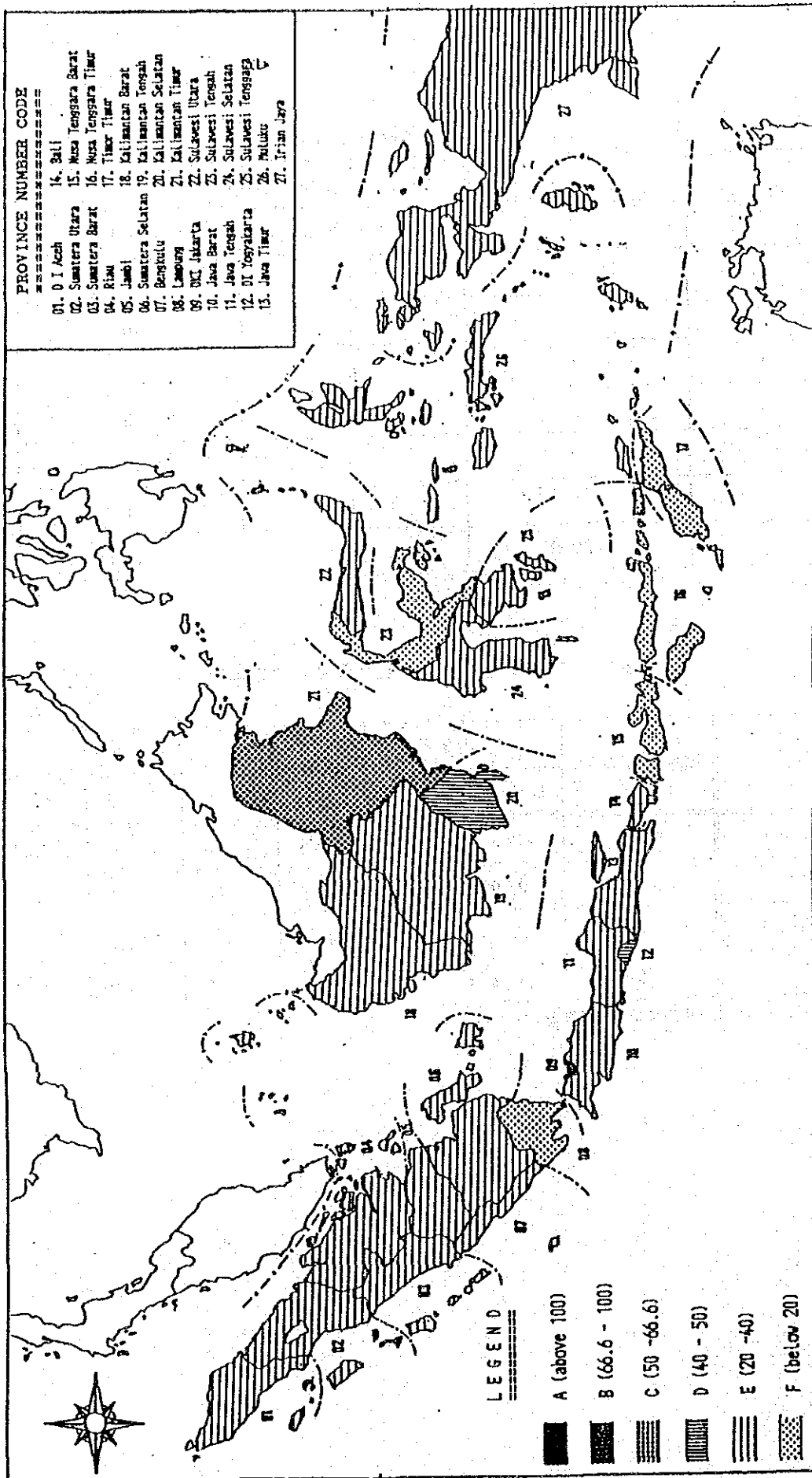


図2-1-2 1989年に於ける州別テレビ普及グレード(台数/1,000人)

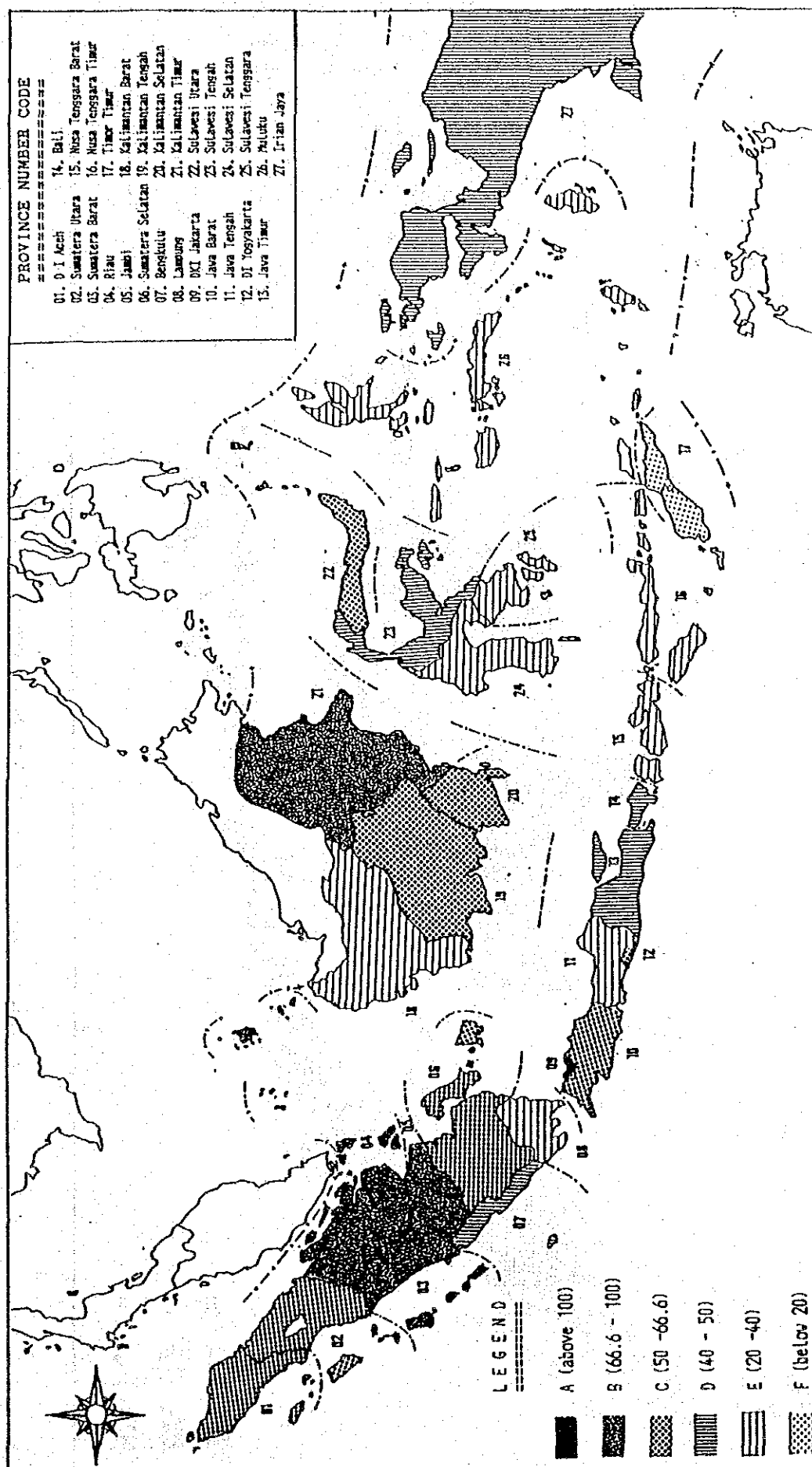


図2-1-3 1989年に於ける州別テレビ需要グレード(台数/1,000人)

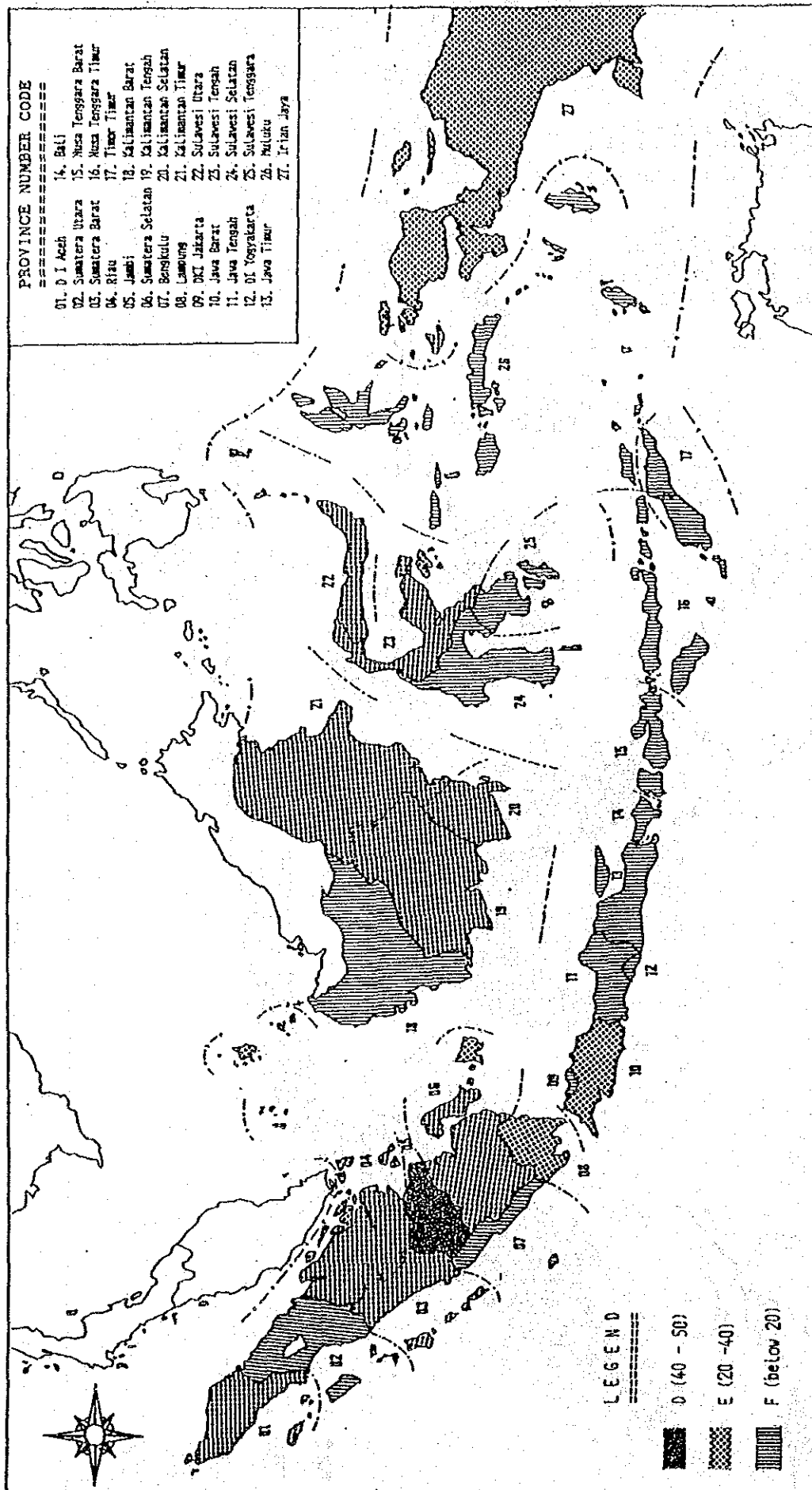


图2-1-4 1989年に於ける州別テレビ需要高(現状と需要との差: 台数/1,000人)

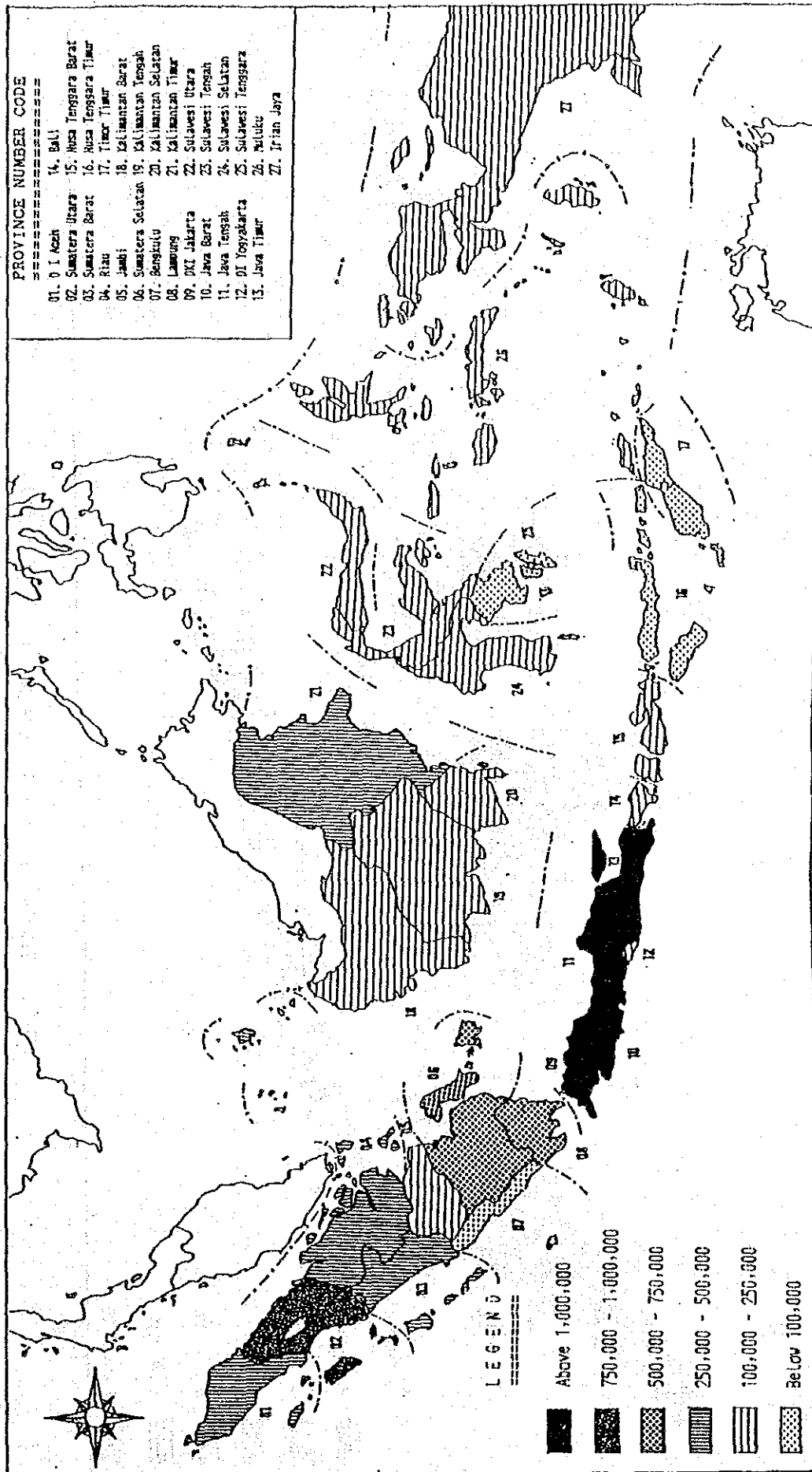


図2-1-5 1999年に於ける州別テレビ需要グレード(所有可能台数)

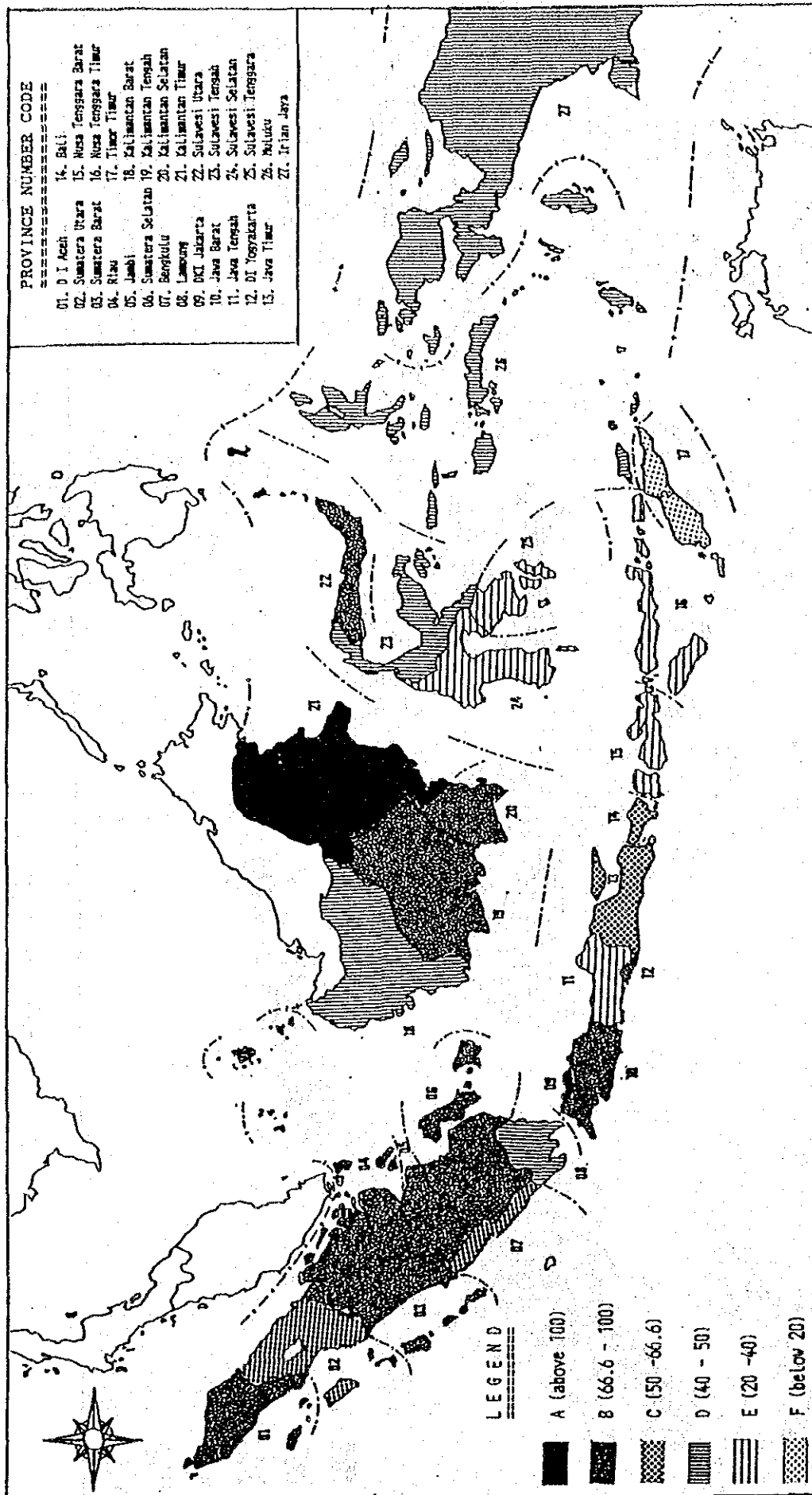


図2-1-6 1999年に於ける州別テレビ需要グレード(台数/1,000人)

2-2 国家開発計画に於ける投資動向

2-2-1 国家予算

インドネシア国の国家予算の歳入構成は大別して①石油・ガス収入②租税を中心とする非石油・ガス収入及び③外国援助も含めた開発歳入の3本柱からなっている。

国内歳入の中心は石油・ガス収入であったが、1985年12月OPEC総会における方針転換(価格維持から増産へ)による価格急落のため1986年には45%となり1988年になっても当初の水準に回復していない。

従って、第4次5か年計画の国内歳入構成比は石油・ガス収入が全体の約40%と、第4次5か年計画の初年度(1984/85)の約60%から低減する結果となった。従って、第5次5か年計画の財政予測に於ても石油・ガス収入は予算全体の約25%と第4次5か年計画より更に減少する見通しとなっている。

一方、非石油・ガス収入、とくに租税収入の増大を図る予定で第5次5か年計画では国内歳入の約75%を占める見通しとなっている。

第4次及び第5次5か年計画の国内歳入構成を表2-2-1に示す。

表2-2-1 第4次および第5次5か年計画の国内歳入構成

(単位：十億ルピア)

第4次5か年計画	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	合計
石油/ガス収入	10429.9 65.6%	11144.4 57.9%	6337.6 39.3%	10047.2 48.3%	8855.8 40.6%	46814.9 49.9%
その他の収入	5475.6 34.4%	8108.4 42.1%	9803.0 60.7%	10756.1 51.7%	12947.2 59.4%	47090.3 50.1%
合計	15905.5	19252.8	16140.6	20803.3	21803.0	93905.2

第5次5か年計画	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	合計
石油/ガス収入	7899.7 31.3%	9148.7 31.1%	9705.9 27.8%	10950.2 26.4%	11779.2 24.1%	49483.7 27.5%
その他の収入	17350.1 68.7%	20283.8 68.9%	25150.6 72.2%	30516.2 73.6%	37130.2 75.9%	130430.9 72.5%
合計	25249.8	29432.5	34856.5	41466.4	48909.4	179914.6

(出典: Repelita V)

2-2-2 開発予算

開発予算の構成は①政府貯蓄および②外国援助からなる。第4次5か年計画の初年度(1984/85)では、政府貯蓄が予算源資の約2/3を占めていたが、世界経済の変動、とくに石油市場の不安定により毎年大きな変動を示し、計画終年度(1988/89)では約2割程度となり、外国援助に依存する開発予算比となっている。

このため第4次5か年計画中の開発予算全体も毎度横ばい状態で、実績合計は4万7,539.4十億ルピアと当初計画に比べ39.5%減となった。

開発予算執行に関し、第4次5か年計画中にとられた処置として、①1985年度以降、未使用残高の翌年度以降の繰延使用が禁止され、②外国援助プロジェクト実施促進チームが設置されるとともに開発プロジェクトの計画に沿った実施体制がとられた。

第5次5か年計画の開発予算総額では第4次に対し、名目2倍以上の伸びを示しているものの、全体の約6割は外国援助を期待した源資構成となっている。

外国援助額は毎年平均約12,000十億ルピアと横ばいで見込んでいるため、毎年増大する開

発予算の大半は政府貯蓄でカバーする計画となっている。

開発投資の基本政策の一つとして既存施設のメンテナンス及びオペレーションはきわめて重要との認識から、全セクター同様に高いプライオリティがおかれている。

第4次及び第5次5か年計画の開発予算源資の推移と予測を表2-2-2に示す。

表2-2-2 第4次および第5次5か年計画の開発予算

(単位：十億ルピア)

第4次5か年計画	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	合計
国内留保	6,476.6 65.1%	7,301.3 67.1%	2,581.3 31.0%	3,321.8 35.0%	1,737.0 19.5%	21,418.0 45.1%
外国ローン	3,478.0 34.9%	3,572.6 32.9%	5,752.2 69.0%	6,158.0 65.0%	7,160.6 80.5%	26,121.4 54.9%
開発予算計	9,954.6	10,873.9	8,333.5	9,479.8	8,897.6	47,539.4

第5次5か年計画	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	合計
国内留保	1,804.8 13.7%	4,602.9 28.5%	8,264.9 39.5%	13,492.0 52.5%	18,949.6 59.9%	47,114.2 43.8%
外国ローン	11,325.1 86.3%	11,566.0 71.5%	12,644.8 60.5%	12,195.0 47.5%	12,687.0 40.1%	60,417.9 56.2%
開発予算計	13,129.9	16,168.9	20,909.7	25,687.0	31,636.6	107,532.1

(出典：Repelita V)

2-2-3 情報および放送分野の開発予算の推移

情報および放送分野の開発予算が国家全体の開発予算に占める割合をみると、情報部門の開発予算は、第3次5か年計画では0.35%、第4次では0.44%、第5次では0.35%と推移している。放送分野の開発予算は、情報省全体の開発予算のうち60%~70%を占めていると言える。

ただし、国家開発予算全体が大巾に削減(約60%)された第4次5か年計画期間内では、情報部門全体の減少率は国家全体の減少率を更に大巾縮小されたことになる。とくに、放送分野の開発投資は、予算に対して約80%と、大巾削減となった。

以上から第4次5か年計画期間中においては、放送分野の大型投資プロジェクトは採択されない(第5次へ繰越)結果となった。

表2-2-3 情報・放送分野の開発予算が占める割合

(単位：十億ルピア)

	第3次5か年計画		第4次5か年計画		第5次5か年計画	
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	実 績
a. 開発予算全体 (実績/予算)	42,835	33,533 (78%)	78,609	47,539 (60%)	107,532	
b. 情報部門 (a. に占める%)	151 (0.35%)		499 (0.63%)	209	379 (0.35%)	
c. 放送分野 (b. に占める%)	90 (60%)		308 (62%)	54 (25%)	253 (67%)	

(注) Financial Statistics, 1987/88および情報省よりのデータに基づき作成。

2-2-4 開発計画の投資金額

RTFが現在実施中または計画中のプロジェクト実施に必要な投資金額の集計を行うと以下のとおりである。

(1) 実施中のプロジェクトコスト計

(コスト計)	(支払済)	(未 払)	(ルピア換算額)
US\$ 29,900,000	3,990,000	40,960,000	42,204 百万ルピア
6,939,000,000円	63,990,000	6,875,010,000	85,250 百万ルピア
A. Sch 134,800,000	26,960,000	107,840,000	13,674 百万ルピア
計(5件、 Grant 案件を除く)			143,128 百万ルピア

(2) 実施確定プロジェクトコスト計

(コスト計)	(支払済)	(未 払)	(ルピア換算額)
DM 25,000,000	—	25,000,000	21,870 百万ルピア
8,640,500,000円	—	8,640,500,000	107,136 百万ルピア
計 (2件)			129,006 百万ルピア

上記の(1)および(2)の合計金額

272,134 百万ルピア

(3) 実施予定プロジェクトコスト計

(コスト計)	(ルピア換算額)
US\$ 161,000,000 (計2件)	<u>285,131百万ルピア</u>
上記の(1),(2)および(3)の総計金額	<u>557,265百万ルピア</u>

(注) 外貨換算レートは次の率による。

- ・ 1西独マルク (DM) = Rp. 874.8
- ・ 1米ドル (US\$) = Rp. 1,771
- ・ 1日本円 (Yen) = Rp. 12.4
- ・ 1オーストリアシリング (A. Sch) = Rp. 126.8

以上から第5次5か年計画の投資コスト累計は、グラント案件を除き実施中及び実施確定の計7プロジェクトだけで272十億ルピアとなり、第5次5か年計画予算額より約10%予算超過となる。また、今後実施予定プロジェクトを更に2件加えると、総額557十億ルピアとなり約200%の予算規模となる。

2-2-5 放送分野の開発予算の将来推定

ラジオ・テレビ施設整備に関する1998/99年までの開発予算の伸びを、GDPの伸び率及び過去の開発予算に占める割合から次の2ケースで推定した。

- ① 過去の投資実績に基づく推定(ケース1)
- ② 過去の予算配分比に基づく推定(ケース2)

いずれのケースも推定条件は同様に、①GDPの実質伸び率は年5%としている。また②GDPに占める国家開発予算の比率は約11%としている。

ただし、情報部門の開発予算に対する放送部門の比率をケース1では約45%、ケース2では約60%とそれぞれ過去の実績に基づいて設定している。

(1) 過去の投資実績に基づいた推定(ケース1)

ラジオ・テレビ放送分野の投資実績を推定すると同分野の支出ベースでの実績は情報部門の投資実績に対して約45%となっている。

この前提で将来推定した結果は次のとおりである。

表2-2-4 ラジオ・テレビ放送の開発予算の推定(ケース1)

(単位：十億ルピア)

表示形式	第5次5か年計画	第6次5か年計画	合計
①1989年実質価格	197.6	324.7	522.4
②名目価格(インフレ率5%)	230.6	486.1	716.6
③名目価格(インフレ率10%)	268.3	704.5	972.8

(備考) 内訳は補足報告書表2-1-4参照。

(2) 過去の予算配分比に基づく推定(ケース2)

ラジオ・テレビ放送分野の開発予算配分比を情報部門の開発予算の中で占める割合を推定すると第3次、第4および第5次5か年開発計画の中では前述のとおり約60%となっている。

この前提で将来推計すると次のとおりである。

表2-2-5 ラジオ・テレビ放送の開発予算の推定(ケース2)

(単位：十億ルピア)

	第5次5か年計画	第6次5か年計画	合計
①1989年実質価格	260.8	454.6	715.4
②名目価格(インフレ率5%)	306.1	680.5	986.5
③名目価格(インフレ率10%)	358.0	986.4	1,344.4

(備考) 内訳は補足報告書表2-1-5参照。

2-2-6 開発予算規模の推定

開発予算規模の推定は開発計画立案への第一段階であり、RTFが上部機関より取得可能な予算枠の範囲内に納まる計画レベルが実行可能な開発計画案となる。

この前提に基づき推定した結果、上記のとおり第5次および第6次5か年計画(10年間)の開発予算規模は1989年実施価格で次のとおりである。

ケース1： 約522十億ルピア

ケース2： 約715十億ルピア

つまり10年間の開発投資可能枠はケース1およびケース2の範囲内(522~715十億ルピア)にあると推定される(図2-2-1参照)。

ただし、ケース2は比較的楽観視した推定であり、ケース1の推定値よりその信頼度は低いと言える。また、一方ではRTFの第4次5か年計画の開発予算の大巾削減(他部門の削減率を考慮しても)という事実および現状のラジオ・テレビ放送施設の実態を考慮すると、ケース2の予算枠獲得も比較的可能性のあるケースと言える

従って、この予算枠の設定条件下で推定した10年間の新規投資可能金額の範囲は、RTFが既に実行を確定したプロジェクトコストをケース1およびケース2の推定額から差し引いた113~306十億ルピアとなる(国内および海外のSWプロジェクトを含めた投資予定コストは名目価格で約557十億ルピアであり、これを1989年実質価格に換算すると約409十億ルピアとなる)。

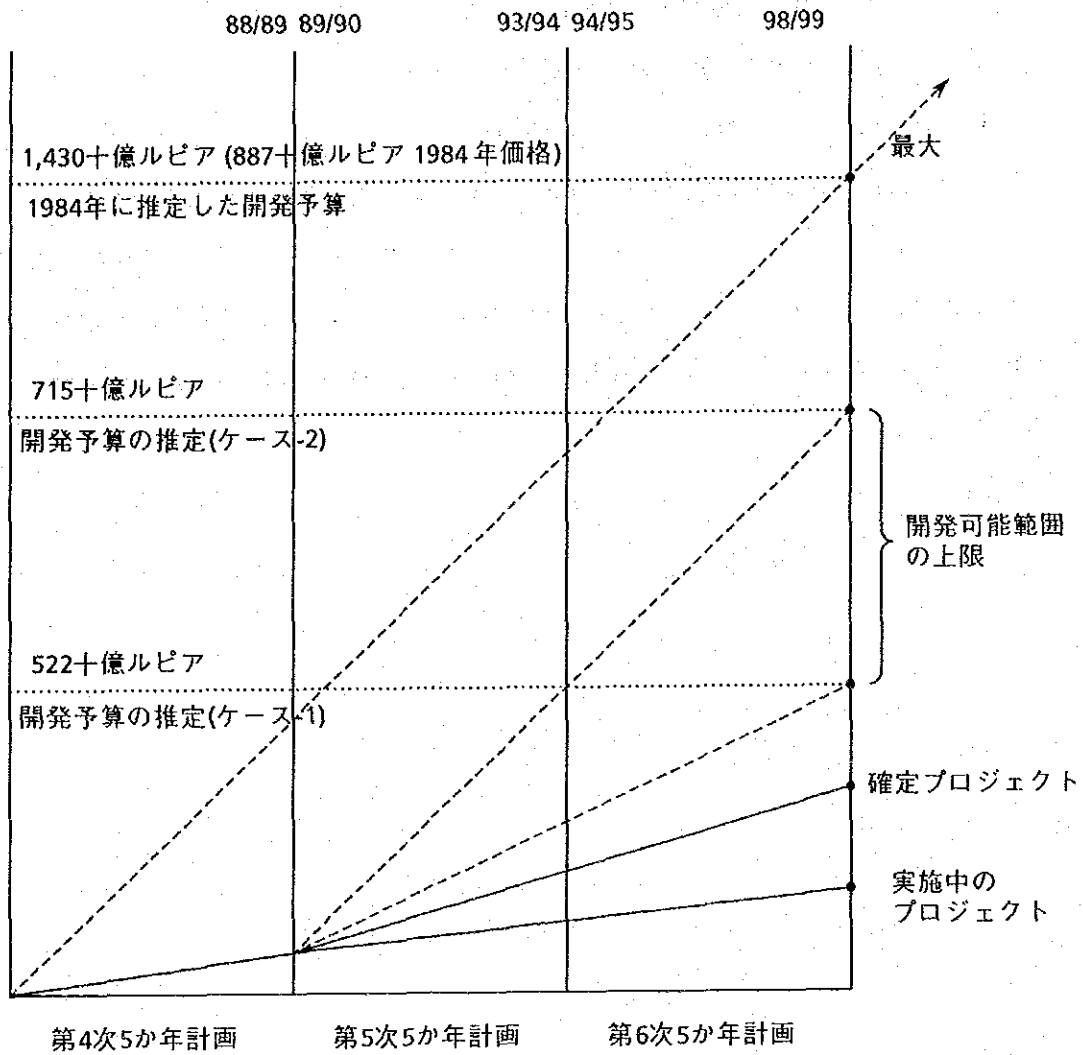


図2-2-1 開発予定規模の推定

第3章 開発計画の目標設定

3-1 放送の将来あるべき姿

3-1-1 インドネシアにおける放送の使命と最終目標

インドネシアにおけるラジオおよびテレビ放送の使命・役割は次に述べる三つの最終目標を達成することである。すなわち、

- a) インドネシア国民のすべてに情報、教育および文化を伝達すること。
- b) インドネシア国民の間に、国家の理想と多様性の中の統一の観念の強化向上を図ること。
- c) 国家開発計画への支援を寄与させること

放送は、大量かつ高質の情報を視聴覚情報の形で、比較的低価格のラジオおよびテレビ受信機を通じて広域の視聴者に瞬時に伝達し得るマスメディアである。インドネシアのように、多数の諸島から成る広大な国土に多様な地方言語を話す多民族国家においては、理想的なマスメディアである。このような観点から、インドネシア国政府は常に放送発展計画に高い優先度を与え、長期計画に従って総合的な開発に取り組んできた。

放送メディアに関してインドネシア国政府が2000年までに達成を意図している目標については、現在の長期開発計画に示されている他に、国家政策要綱(1988年)に従って1988年5月にRTF総局長が発表した「電子マスメディア、ラジオ・テレビジョン・フィルム・ビデオの建設および開発に関する理念(運用面からのアプローチ)」にも示されている。

現在の長期開発計画は、2000年までに実施すべき計画を明確にするために策定されたものである。周辺を取り巻く環境条件の変化による計画の遅延が予測される今日においても、この計画に示される目標は2000年以降のインドネシアの放送事業の究極の目標としてなお適切なものと考えられる。

いうまでもなく、放送を取り巻く周辺条件、例えば社会条件、放送に要求される条件、放送技術の進歩等による急速な変化が予想されるので、長期開発計画はその究極の目標も含めて常に見直しが必要である。

3-1-2 インドネシアの放送事業が直面する諸問題

先に述べたように、インドネシアの国営放送は、ラジオおよびテレビ放送の開始以来、それらの役割を果たすため放送事業の一層の発達に多大の努力を傾注してきた。その結果、今日、ラジオ放送については49の全国放送局を通じて人口カバレッジ68%に達しており、また、テレビ放送も10局の放送局と244の送信所のネットワークにより、全国人口68%をカバーしている。

これらの諸条件をGDPとテレビ受信機数を指数として諸外国と比較してみると、インドネシアは国際的平均以上に位置しているといえる。

しかしながら、インドネシアの放送はその急速な発展のために、管理・運営、番組、および保守を含む技術管理等の面で、本来あるべき姿に比し、必ずしも適切に機能しているとは言い難い状況にある。

(1) 管理・運営

放送事業体を健全に運営するためには、いわゆる3つの「マ」または「3Ms」すなわち、人(Man)機械(Material)および金(Money)の3要素が必要である。この場合、「人」とは組織および要員であり、「物」とは放送設備および機械、「金」とは放送事業体の運営に要する予算のことである。

インドネシアの放送においては、放送設備の各分野の活動に必要な金が不足しているように見受けられる。

財源確保の点では、テレビの受信料収納率が55%程度に留っており、改善の必要が見受けられる。

また、「物」および「金」を取り扱うのは究極的には「人」である。各部門を構成する要員の質の確保、とりわけ、管理指導者の能力向上は常に求められる所であるが、要員の育成研修が適切に行われていない。

放送事業の組織運営については、RRIおよびTVRIの経営を更に効率的か経済的に行うために両組織を合体することを検討しているが、解決すべき諸問題があり、具体的には進んでいない。

(2) 放送施設の機能劣化と不適切な保守体制

放送施設の拡充に伴って必要とすべき保守業務が十分に行われていない。各放送局の現場においては維持保全の努力がみられる所もあるが、一般的に大部分の局所においては機能劣化が進んでいる。特にRRIの局においては、故障した設備および機器が長期間そのまま放置されているケースが見受けられる。要員の機能、保守用機器およびスペアパーツ類の配備ならびにその全国保守管理システムに問題があるように見受けられた。

(3) 放送の質管理

放送事業の使命を達成するためには、常にその製品または商品の質の管理、すなわち、良質の番組を良質な電波で送り出し、良好な状態で受信者のもとまで送り届けられているかの確認と、その質を維持向上させるシステムが必要である。

地方放送局の中には、音質、画質の劣化したまま放送を続けている例がみられ、要員の技能および施設上の問題を含めて運用の管理システムにも問題があるように見受けられた。

また、受信状況の確認と改善などの業務が組織的には行われていない。

(4) 放送番組の質改善

インドネシアにおいては、RRIおよびTVRIの全国放送の他、ラジオについては商業放送等の非RRIラジオ放送局があり、それぞれ地域に密着した興味ある番組の放送により地域住民に親しまれている。また、テレビについては、初の商業テレビ放送局がジャカルタで1989年3月から放送を開始した。この他、パラバ衛星を受信するパラボラ受信機を家庭に設置することにより、インドネシア全土においてタイ国およびマレーシアのテレビ放送を視聴することができる。

このため、RRIおよびTVRIの受信者からは、それらの番組を一層多彩で興味ある番組とし、質量共に改善を強く求められている状況にある。

また、放送は国民の教育手段として大変有効であるが、RRIおよびTVRI共に組織的な教育番組制作が行われていない。

3-1-3 インドネシアにおけるあるべき放送の姿

インドネシアの放送は、インドネシアの諸島国家としての将来と、国家の安定を前提とする国民の統合を強化する国家目的を達成する国の努力の一端を担うべく、重要な任務を課せ

られている。従って、国营放送サービスとしては設定された目標を達成するために、ラジオおよびテレビ放送を一層全国に普及する努力を継続する必要がある。

一方、全国ネットワークによるラジオおよびテレビ放送は、もはや人々の日常生活に欠くことができないものとなりつつある。それ故、今後ともインドネシアの人々から全面的に信頼され支持される放送事業体を目指す努力を続けることが必要である。このような受信者の信頼と支持は、将来における放送サービスの更なる発展に導く最も重要な要素である。

今後の発展を目指す努力の中で強調すべきいくつかの点を次に述べる。

(1) 受信者の信頼を得ることができる番組の放送

- 受信者に訴える豊かな内容で有用な番組の放送
- 全国放送網の効果的な活用による地域の伝統および文化を扱った番組の放送
- 演出および制作技術両面で質の高い映像・音声の放送

(2) 高品質の放送サービスの全国拡大

- ラジオおよびテレビ全国放送網の全国拡大
- 良質かつ安定な放送電波の送信
- 放送受信の品質確保

(3) 受信者の信頼を得る放送事業の運営

- 受信料の確実で公平な収納と適切な予算支出
- 高度の専門能力を有する要員の確保

3-2 長期計画の開発目標

本調査の課題の一つは1984年に作成された2000年までの長期計画について現状から見直すことにある。

このためには的確な現状把握を行ない実現可能な具体的開発目標を設定する必要がある。開発目標設定までのフローを図3-2-1に示した。目標設定の前提となるインドネシアの放送システムの過去の開発動向現状の問題点および将来のあるべき放送事業体の姿(究極的目標)等は前述のとおりである。また、放送システムの確立度を示す一つの指標として、ラジオの場合はRTFのコンサルタントが全国のうち10州をランダムに抽出して調査した結果、1988年の全国平均で一世帯に一台の受信機の普及水準であると報告している。(注:出所はRadio Broadcasting in Indonesia, 1988)

またテレビについては今回の調査結果で、全需要(世帯ベース)に対してサービスシステムの確立度は約62%とラジオと比較すると遅れているものの世界的な普及水準からみるとその推定平均値が13.4台/1,000人(15世帯に1台の割合)に対してインドネシアの普及率は39.7台/1,000人(5世帯に1台の割合)と推定平均値をかなり上回っている現状である。

しかし放送に対する国民のニーズに対応することが基本的な開発政策である。このためには、前述の“質”(ソフト)および“量”(ハード)の両面が改善、確立する必要がある。つまり現状からは、放送サービスシステムそのもの(ハード)の拡充が必要ばかりか番組内容の改善、組織運営の効率化、保守整備体制の確立等ソフト面の改善、向上が課題となっている。一方、本課題に取り組むためには国家開発政策並びに国家予算面の現実から考察しなくてはならないが、放送部門に割当てられている国家開発予算は全予算の0.2%~0.4%(第3次~第5次5カ年計画の実績)にすぎない。また開発計画は投資予算に加えて施設拡充後の運転維持費の面からも検討しなくてはならないが、この予算についても厳しく制約されている現状下にある。

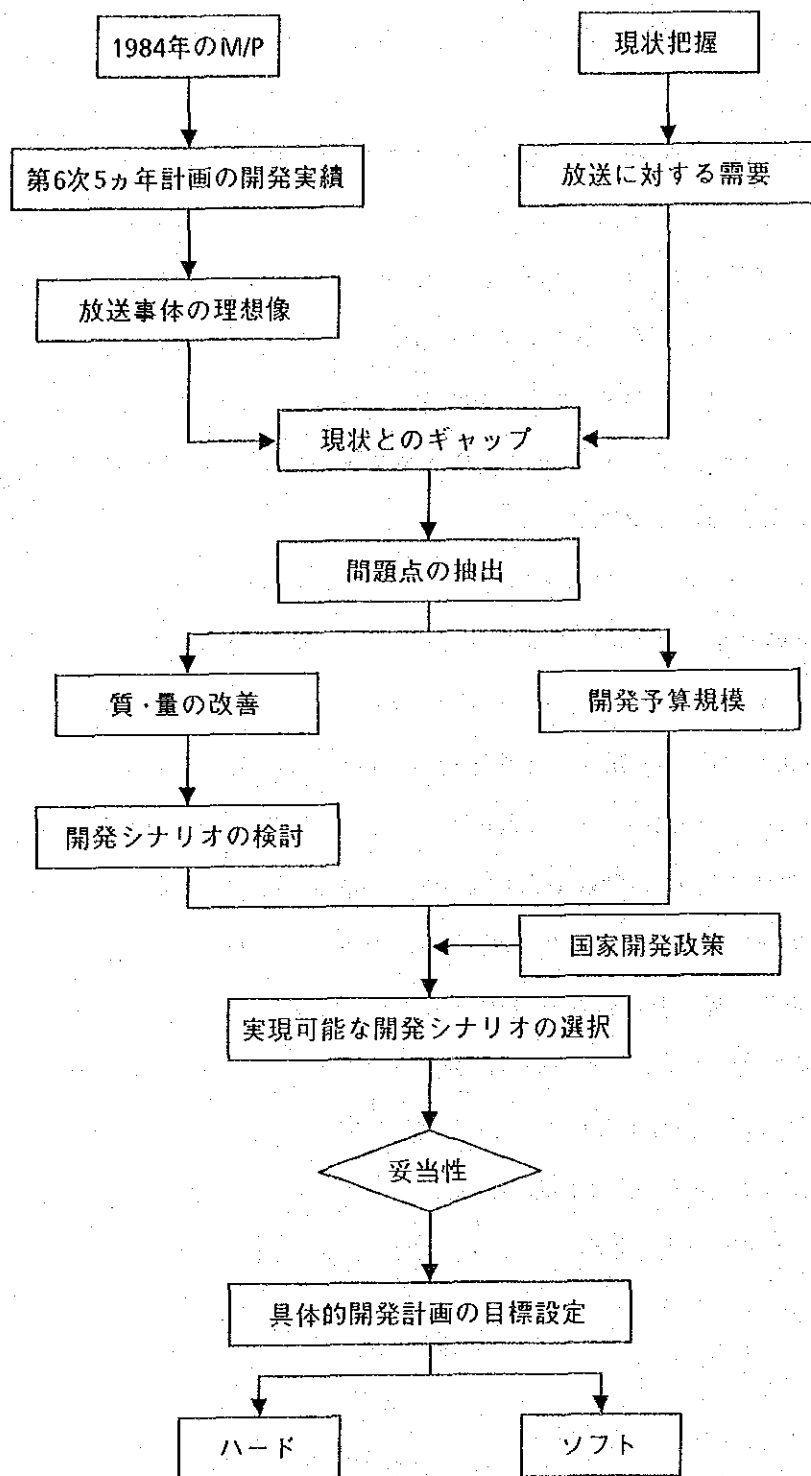


図3-2-1 開発計画の目標設定のフロー

3-2-1 開発シナリオの検討

このような状況下において、国民のニーズに対応する放送事業体の開発計画の方向付け(開発戦略)としては、大きく次のような開発シナリオを想定し、比較検討することで代替案の優先性を把握することができる。

- ①シナリオ-1 : 国民のニーズに対応するためエリアおよび人口カバーレッジの拡充に主眼を置いた新設の施設整備計画中心型の開発シナリオ
- ②シナリオ-2 : 既存の老朽化した施設を当初の計画案に回復させるリハビリテーション主体型の開発シナリオ
- ③シナリオ-3 : 新設およびリハビリテーションの両者混合型の開発シナリオ

まず、シナリオ-3について言及すると、現在RTFが、実行中及び実行計画中のプロジェクトの総額が名目価格で約5570億ルピアであり第5次5か年計画の放送部門の開発に対して政府が予算化している総投資予定額は2,526億ルピアとRTFの計画は200%以上の過大投資計画となっている。計画が計画倒れしないためにはしっかりと資金の裏付けが肝要である。

3-2-2 実現可能な開発シナリオ

本調査では1984年の長期計画の反省を踏まえて実現可能性にトッププライオリティーを置くこととする。計画内容が例えば小規模であってもそれが具体的に実現することがしいてはインドネシア国家経済および国民に寄与することの基本的スタンスで開発シナリオを選択することとする。

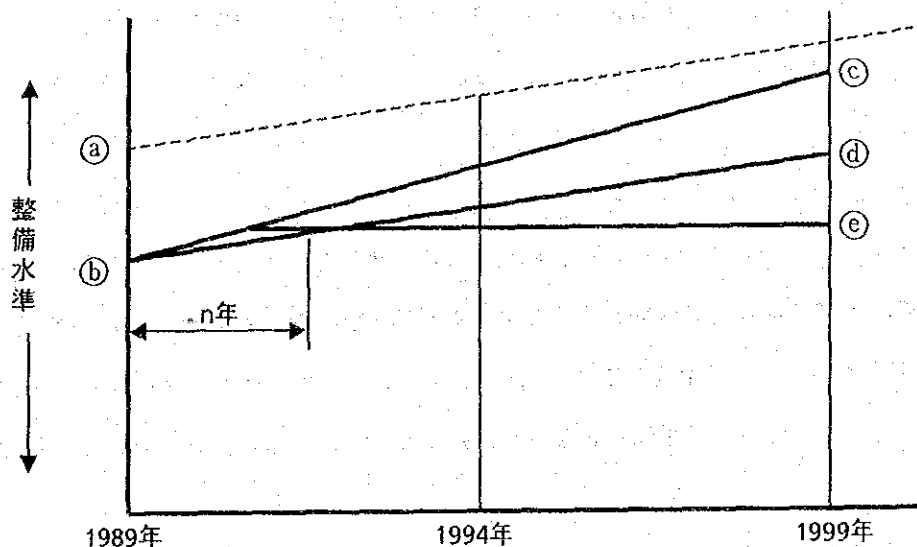
3-2-3 妥当性の検証

この開発フレーム(シナリオ-2)は第5次5か年計画の開発政策(大規模な新規投資を押さえ、既存の資源の有効活用を十分に計る)にも沿ったものである。

また、このシナリオ設定の妥当性についてハードの確立度から考慮すると次のように言うことができる。(下図参照)

④~⑥ラインを国民の放送に対するニーズとした場合、現在ラジオおよびテレビの整備水準は④点にある。シナリオ-1およびシナリオ-3を想定したラインは⑤~⑥ラインと言える。一方、既に老朽化により一部の地域では“質”および“量”が低減している地域がある。この現状

を無視してシナリオ-2を採択しない場合の整備水準はn年後、既存施設の物理的寿命から整備水準が更に低減することになり⑥~⑦ラインとなる。シナリオ-2を採択した場合は⑥~⑧ラインとなるから⑥~⑧間のギャップより⑥~⑩間のギャップが大きくなることからシナリオ-2の採択が妥当と言える。



今回推奨した開発シナリオはハード面については⑥~⑧ラインの開発目標であるがソフト面から見ると⑥~⑩ラインに近似させる考え方である。

3-2-4 開発目標の設定

本長期計画期間中における開発目標は前述のとおりハードウェアおよびソフトウェアの両面を考慮したものとして設定する。

ハードウェア面においては、放送施設の拡充をおさえ、既設設備の機能回復維持を計るプロジェクトを計画する。また、ソフトウェア面においては、組織・運営体制の整備および放送番組内容の量的、質的改善を計る計画とする。

上記、基本開発構想にもとづいた開発目標の概要は次のとおりである。

(1) 施設の整備

1) 施設のリハビリテーション

老朽化施設のリハビリテーションを行ない機能の回復を計り、良品なサービスを維持する。

2) 保守体制の確立

各局における保守業務の整備を行ない保守業務に関する総合管理体制を確立する。

3) ラジオ・テレビ番組の質的、量的改善

視聴者の番組に対する多様化した要望に対応するため、ラジオ・テレビの番組設備の整備を行う。

4) 放送網の拡充

良品なラジオ・テレビ放送のサービスエリアの拡張を計る。

(2) 放送番組の整備

1) ラジオ・テレビ放送番組に対する視聴者の信頼を得るために、番組の質的、量的改善を計る。

2) ニュースおよび教育番組の内容を充実する。

(3) システムの強化

1) 組織・運営

(a) RRIおよびTVRIの合体によって放送全体の経営母体を強固なものにする。

(b) 職員の給与アップ等による労働意欲の向上→生産性の向上

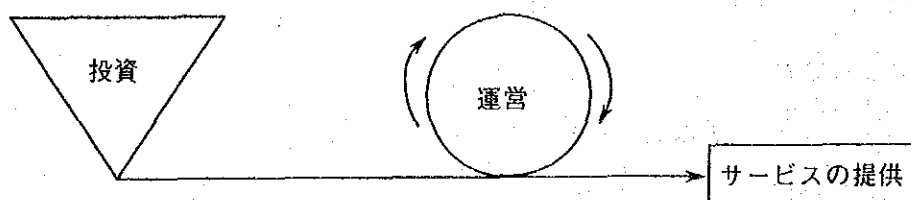
2) 財務・経済

(a) テレビ受信料の収入増加を計ることによって独立採算性の企業体とする。

(b) 収入を確保することによってこれまで欠落していたメンテナンスサービスを向上させる。(“質”の向上に貢献できる。)

3-3 開発計画の提案

放送サービスが円滑に推進されるためには、①実行可能な範囲内での投資計画が立案されて②その施設が支障なく運営されなくてはならない。つまり計画の立案に当っては施設整備に係わる投資規模並びに完成後の運営の両視点から検討する必要がある。



3-3-1 投資規模の決定

投資計画の立案は前章で推定された可能な開発予算規模内で立案することとする。なお、具体的開発計画は、前項で示した全体的開発目標の優先順位に基づき検討した結果、具体的開発目標は表3-3-1に示す内容となる。

この結果提案できる新規プロジェクトの投資コストは総額で274十億Rp.となり、開発予算規模の上限より約10%低い投資計画となる。新規提案プロジェクトおよび現在RTFが実行中のプロジェクトを要約すると表3-3-2となる。

3-3-2 運営面

運営面からの制約事項は必要経費の予算確保が前提となる。運営費はテレビの受信料を中心とする収入面および施設運営の支出面からの検討を行う必要がある。この結果実行可能な運営費の収支バランスから提案できる実行計画を提案することとする。なお運営費の収支バランスのケーススタディーを第IV編、第10章に示した。また組織統合を中心とした運営面の実行計画は表3-3-3に示した。

表3-3-1 長期計画の目標

項目別目標	現状 (1988/89年現在)	第5次および第6次5か年計画期間中の計画		1998/1999年度末における目標
		実施中および確定済みの計画 [()内は資金源を示す]	提案する計画	
<p>1. 施設計画(優先順位に従って掲載)</p> <p>(1) 施設のリハビリテーション</p> <p>1) ラジオ演奏所</p> <p>2) ラジオ送信所</p> <p>3) TV演奏所</p> <p>4) TV送信所</p> <p>(2) 保守体制の確立</p> <p>1) 保守体制</p> <p>2) 業務用連絡回線</p> <p>(3) 放送番組の質向上</p> <p>1) ENGおよび局外中継車等</p> <p>2) 番組伝送回線</p> <p>(4) 放送網の改善</p> <p>1) RN-I ネットワークの拡充</p> <p>2) 短波単独ラジオ局への中波設備導入</p> <p>3) RN-I の補完およびRN-II ネットワークの確立</p> <p>4) RN-III ネットワークの確立</p> <p>5) TVN-I ネットワークの拡充</p> <p>6) 短波国際放送の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> 老朽設備による機能劣化 老朽設備による機能劣化 不十分なカラーTV設備 老朽設備による機能劣化 不適切な保守管理と貧弱な保守用設備 SSB無線設備と加入電話による通信のみ TVニュースは大部分がシネフィルム 白黒TV設備を含む老朽設備 ラジオ: 電話線による劣悪な音質 ラジオ, TVともに上り回線なし 49放送局, 人口カバレッジ68% 49局中現在12放送局が短波のみによる放送実施 現在RN-II ネットワークなし 現在は首都圏サービスのみ 244局, 人口カバレッジ68% ジャカルタおよびメダン 	<ul style="list-style-type: none"> ジャカルタ(イギリス), 26地方局: (日本およびオーストリア) ジャカルタおよび地方局: 32局(日本), 予備部品(アメリカ) 地方局: 7局(日本およびイギリス), ジャカルタ(西ドイツ) 地方局: 16局(日本), ジャカルタ(インドネシア) TV屋外中継車 : 4台 (日本, イギリス) ENG : 16台 (日本) ダビングシステム : 1式 (日本) 地方局: 2局(日本) ジャカルタおよびウジュンパンダンにおける国内サービスのための大電力短波送信所の設置(フランス) ジャカルタおよび7地方局(日本) TV中継局50局(インドネシア) ジャカルタ, メダンおよびピアクにおける国際放送用大電力短波送信所の設置(フランス) 	<ul style="list-style-type: none"> 地方局: 22局 地方局: 8局 地方局: 5局 ジャカルタおよび6地方局における保守拠点の確立 ジャカルタおよび各地方局間の業務用連絡回線網の整備 ジャカルタおよびTV地方局9局におけるTV上り回線設備の導入 ジャカルタおよびラジオ48地方局間に高品質音声伝送回線の整備 中波放送局の建設 10地区 中波送信設備の導入 10地方放送局 TV中継局の建設 50局(インドネシア) 	<p>番組の質改善および安定かつ能率的な放送運用の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 全RRI放送局(49局)のリハビリテーション 放送電波サービスの回復と安定かつ能率的な送信 高質のカラーTV番組の能率的な制作 放送電波サービスの回復と安定かつ能率的な送信 全放送局の保守レベルの抜本的改善 円滑かつ能率的な業務連絡の達成 TV番組の質的改善および効果的なTVニュース取材 パラバ衛星使用によるRRI放送網の全国放送番組の音質改善 中波による安定な放送サービスの拡大 RN-I およびRN-II 番組の全国カバーの達成 地方における高質のFM番組サービスの拡大 TV難視地域に対するTVN-I 番組の拡大 国際放送サービスの改善
<p>2. 番組内容の改善</p> <p>(1) 番組の質・量改善</p> <p>(2) 教育番組の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不満足な番組内容 番組伝送回線による局間番組交換なし TVN-I の番組時間が短い ラジオおよびTVともに, 組織的な教育番組制作を実施していない 		<ul style="list-style-type: none"> 番組内容の改善 高品質番組伝送による地方ラジオ放送番組の改善 TV上り回線設備による地方TV生番組の全国ネットワーク参加 ラジオおよびTV教育番組の組織的な制作 	<p>ラジオおよびTV放送における視聴者の信頼を得るための番組の質的, 量的改善</p> <ul style="list-style-type: none"> RN-I, TVN-I および国際放送の番組改善 RN-II およびRN-III ネットワークの番組編成の確立
<p>3. 管理・運営の改善</p> <p>(1) RRIおよびTVRIの組織統合</p> <p>(2) 要員採用および訓練</p> <p>(3) 財源</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在, RTFの傘下で別々の組織で運営 MMTCおよびECが設立されている 現在, RRI-TC, TVRI-TCおよびMMTCで実施 不十分な教育訓練 RRI: 国家予算による TVRI: TV受信料収入による 低い収納率: 約55% 		<ul style="list-style-type: none"> RRIおよびTVRIの組織統合 保守組織の確立 視聴者対策の全体組織の確立 OJTを含む要員訓練の発展 ラジオおよびTV放送事業に対する適切な運用費財源の確保 	<p>効率的な組織・運営の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織統合の完了 保守および視聴者サービス体制の確立 要員の能力向上 安定な財政の確立

表3-3-3 2000年に向けての各長期計画

主 項 目	1989/90	第5次5か年計画		1994/95	第6次5か年計画		1999/2000
1. 各プロジェクトの実施工程							
1) 進行中のプロジェクト							
2) 実施確定のプロジェクト							
3) 計画中のプロジェクト							
4) 今回提案のプロジェクト							
- 短期計画							
- 長期計画							
					(107.5十億 Rp)	(167.1十億 Rp)	
2. 2000年へ向けた組織							
1) 主工程							
- 第5段階 地方局整備							
- 第4段階 実践教育訓練センターの 管理部門の吸収							
- 第3段階 全管理部門の合体							
- 第2段階 ラジオ、テレビ管理部門の 移行							
- 第1段階 ラジオ局、テレビ局のフィ ルム局からの分離 企業承認							
2) その他の工程							
- 教育番組(委員会)							
- ニュース収集(委員会)							
- 視聴者対策(委員会)							
- 保守拠点							
3. 要員計画							
1) 新規プロジェクトにおける要員の増加 および移行							
- 移行			407		189		
- 増加			819		451		
2) 現状および将来の要員数	13,459			14,278			14,729
4. 財務計画							
• RTF			十億 Rp		十億 Rp		
- 支 出			128		273		
- 収 入			213		297		
- 損 益			85		24		

第Ⅳ編 既存長期計画の見直し

第Ⅳ編 既存長期計画の見直し

第1章 組織・運営

1-1 計画の基礎理論

本調査は、組織運営の方策として補足報告書に詳述の理論に基づき進めて来た。その要諦は次の通りである。

(1) 組織の基本要素

- 1) 共通目的：組織目的が、事実上存在しているという信念を、構成員の意識に刷り込むこと
- 2) 協働意欲：各自の努力で、その目的の為に貢献したいと欲すること
- 3) コミュニケーション：その意欲ある人達を、目的達成の可能性と結び付け、その連繋を躍動させること

(2) 貢献と誘因

- 1) 貢献：組織目的に対する個人の努力
- 2) 誘因：その努力に対して組織が個人に提供する効用

(例 示)

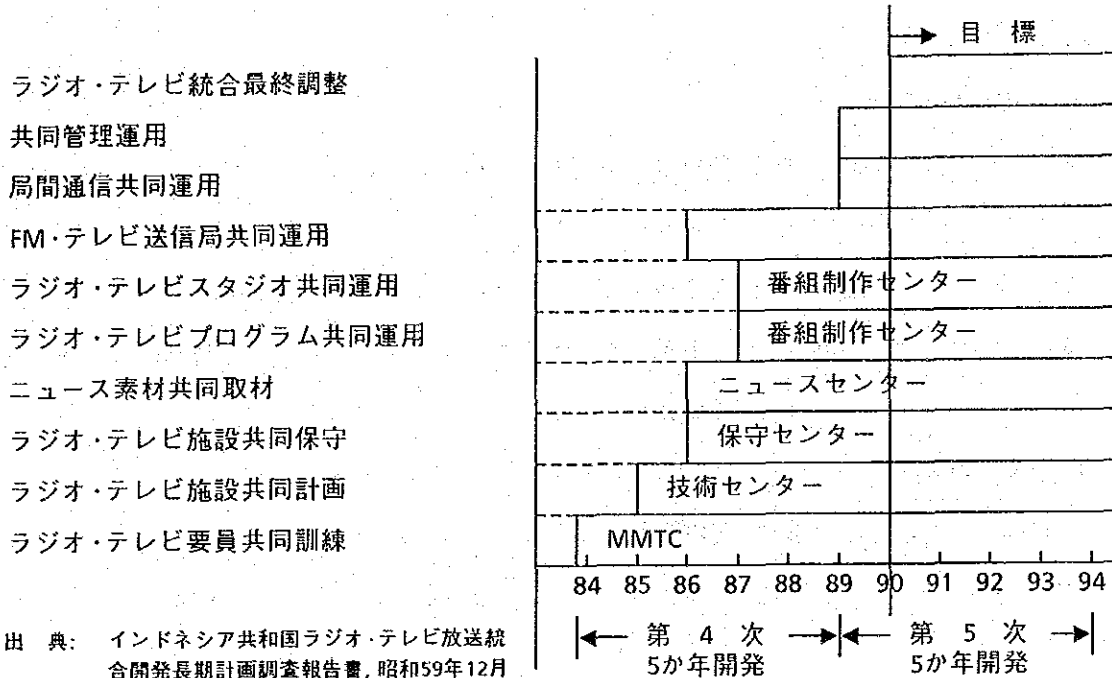
参加者	貢献	誘因
視聴者	受信料	情報とその良質なサービスを受ける
郵便局	料金徴収と徴収率の向上	10%による絶対額の増加

1-2 1984年策定長期計画

1-2-1 1984年策定ラジオ・テレビ統合モデル

全体に亘る統合は1990年に達成するを目標として、下記に示した表1-2-1の様に組織活動上最も実現し得る部分から段階的に、統合を進める可きである。

表1-2-1 ラジオ・テレビ統合モデル



1-2-2 評価

全般的評価：1984年策定長期計画は、全体として概念的であり、具体項目が殆んど調査されておらず、且つ収録もされていない。また、当時の状況を考慮した勧告も僅かである。統合に対する順序乃至過程はさておき、統合の利点とその改善効果に係る記述については、現実的でない部分はあるものの、当を得ている。

1-3 現状の把握

1-3-1 等級(ゴロンガン)と階層(エスロン)

詳述は補足報告書を参照のこと。

(1) ゴロンガン(身分/等級)

国家公務員は、各自の条件により、それぞれゴロンガンを有する。

連番号	身分・クラス	ゴロンガン	ルアン(欄)
1から17	17クラスの名称	I から IV (低……高)	aからd (IVのみaからe)

出典： 職員規則案、第1巻385頁

(2) エスロン(階層/管理職)

エスロンは、課長乃至それ以上の体系職(管理職)雇員に附与されたものと諒解する。

エスロン	情報省(例示)		欄	管理職の例
	人数	百分率		
I	12	0.1%	a	RTP総局長
			b	—
II	71	0.8%	a	テレビ局長
			b	MMTC所長
III	718名	8.0%	a	ラジオ局部長
			b	ヌサンタラ局部長
IV	2,845名	31.6%	a	テレビ局課長
			b	ヌサンタラ局課長
V	5,348名	59.5%	a	TVTC総務係長
			b	ヌサンタラ局係長
5階層	合計 8,994名	100%	aとb	

エスロンは、ピラミッドの様に文字通り梯形になっており、Vから上へIへと4つ、更にbとその上aとの2つ、ゴロンガンと正反対の順に分類されている。I aが最高位で、選抜職員の中でもV bが最下位である。

1-3-2 組織図

- (1) 情報省 : 表1-3-1 参照
- (2) ラジオ・テレビ・フィルム総局 : 表1-3-2 参照
- (3) ラジオ局 : 表1-3-3 参照
- (4) テレビ局 : 表1-3-4 参照
- (5) その他 : 補足報告書 参照

表1-3-1 情報省

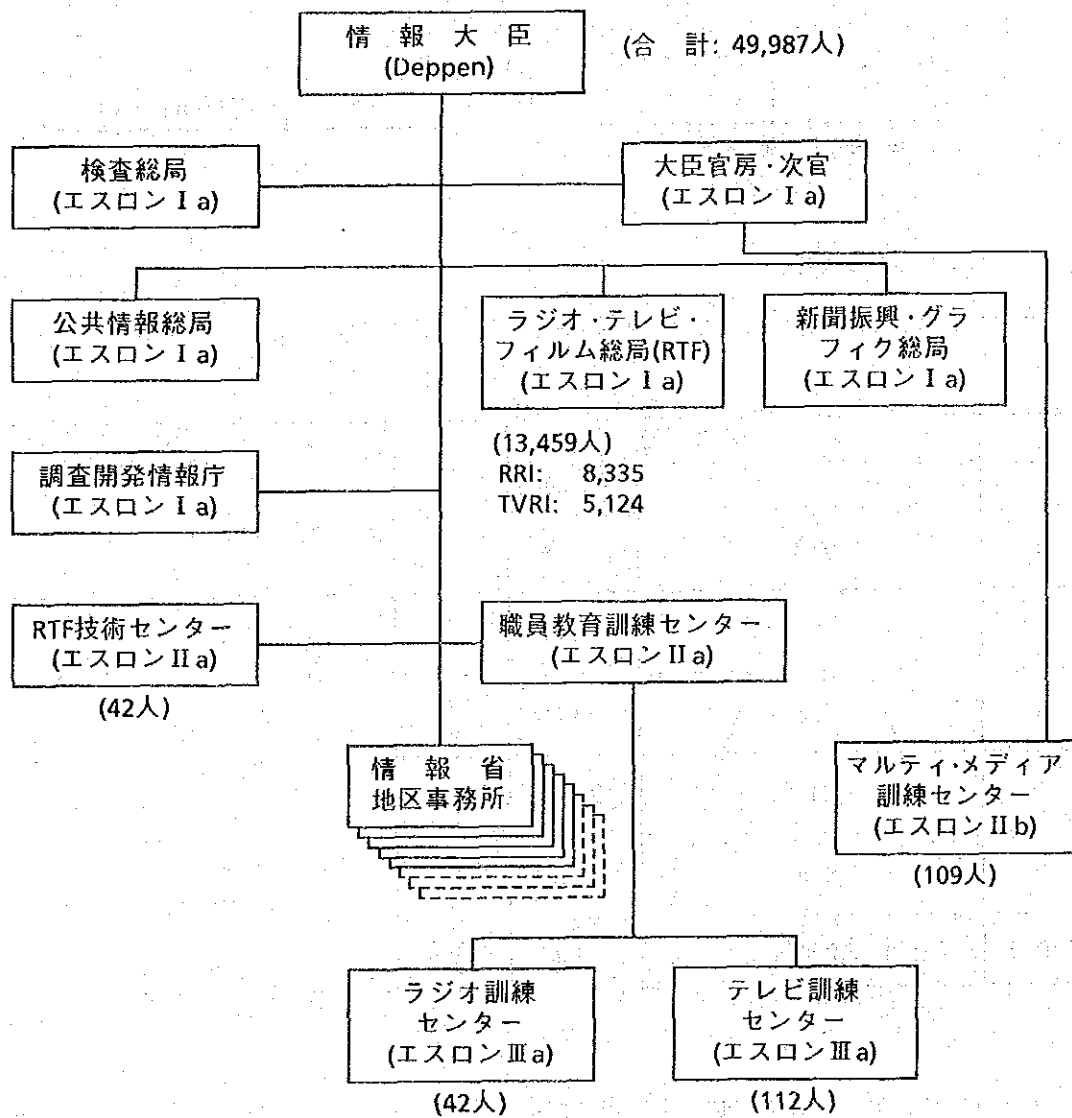


表1-3-2 RTF

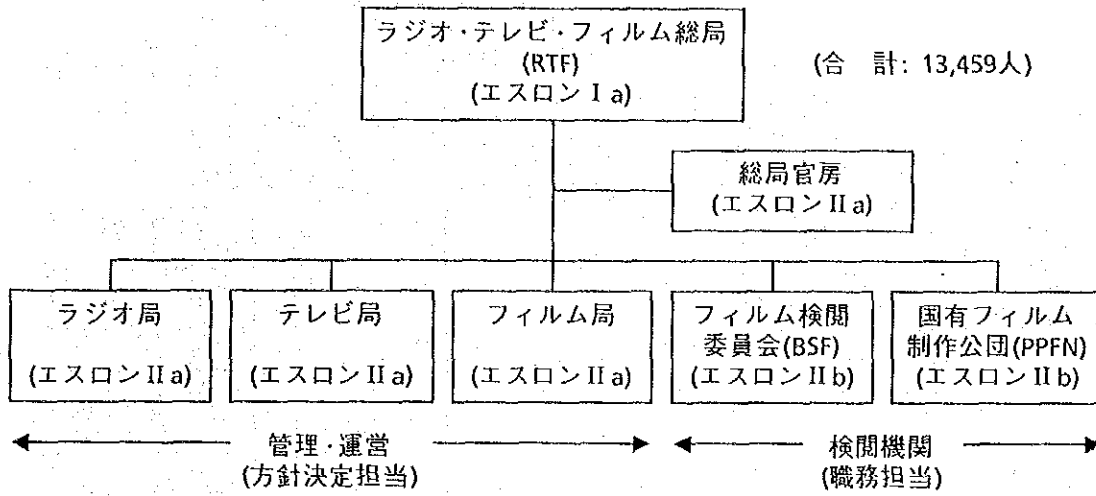


表1-3-3 ラジ オ

